

第二次山口市生涯学習基本計画後期推進計画 (案)

山 口 市

目 次

第1章 後期推進計画策定の背景	
第1節 後期推進計画策定についての概要	……2
1 趣旨	……2
2 基本計画の構成について	……2
3 生涯学習の定義	……4
第2節 市民の学びを取り巻く環境の変化	……5
1 生涯学習を取り巻く社会情勢の変化	……5
2 国の動向	……6
3 県の動向	……8
4 本市社会教育委員会議の提言	……9
第3節 本市の現状と課題	……11
1 第二次山口市生涯学習基本計画前期推進計画の成果指標の推移	……11
2 生涯学習環境に関するアンケートの結果に見る現状と課題	……14
第4節 後期推進計画策定に向けた課題の整理	……26
1 多様な学習ニーズへの対応	……26
2 デジタル化への対応	……26
3 大学等との連携	……26
4 インターネット・オンラインの活用	……27
5 学びを通じた社会的包摂の実現	……27
6 学びの場を通じたつながりづくりの支援	……27
第2章 後期推進計画	
第1節 基本理念と基本目標	……30
第2節 後期推進計画の取組体系	……32
第3節 後期推進計画の基本的な取組	……33
第4節 後期推進計画の成果指標	……48
第5節 計画の推進体制	……50

第 1 章 後期推進計画策定の背景

第1節 後期推進計画策定についての概要

1 趣旨

本市では、平成30年(2018年)3月に「第二次山口市生涯学習基本計画」(以下、「基本計画」という。)を策定し、生涯学習の促進に関する取組を進めてきました。この計画は、第二次山口市総合計画の部門計画として位置付けられており、総合計画に示す施策の基本的な方向性を踏まえつつ、本市の生涯学習の推進に関する総合的、計画的な行政運営の指針として、総合計画を補完する役割を担っています。

基本計画策定後、医療技術の進歩や市民の健康意識の高まりを背景とした人生100年時代の到来や、情報技術の目覚ましい発展による未来社会 Society5.0 に向けた社会全体のデジタル化など、社会環境は急激に変化し、市民一人ひとりが生涯にわたって生き生きと活躍し続けるために、生涯学習の重要性はますます高まっています。

また、平成27年(2015年)の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、先進国を含むすべての国が取り組むべき普遍的な17の国際目標が定められ、この中の目標4「質の高い教育をみんなに」では、「すべての人々へ包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが挙げられており、誰もが生涯にわたって必要な学習をすることができる環境の整備は、世界的な課題となっています。

こうした中、令和2年(2020年)以降、世界規模で流行している新型コロナウイルス感染症が、社会的距離の確保やマスク着用など、新しい生活様式として学習活動をはじめとする市民の諸活動に大きな影響を与えている一方、テレワークやオンライン学習など、情報技術を活用した新たな学習方法が急速に進むこととなりました。

こうした社会環境の変化に対応するとともに、教育基本法に定める生涯学習の理念である「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会」の実現に向けて、「第二次山口市生涯学習基本計画」の後期推進計画を策定するものです。

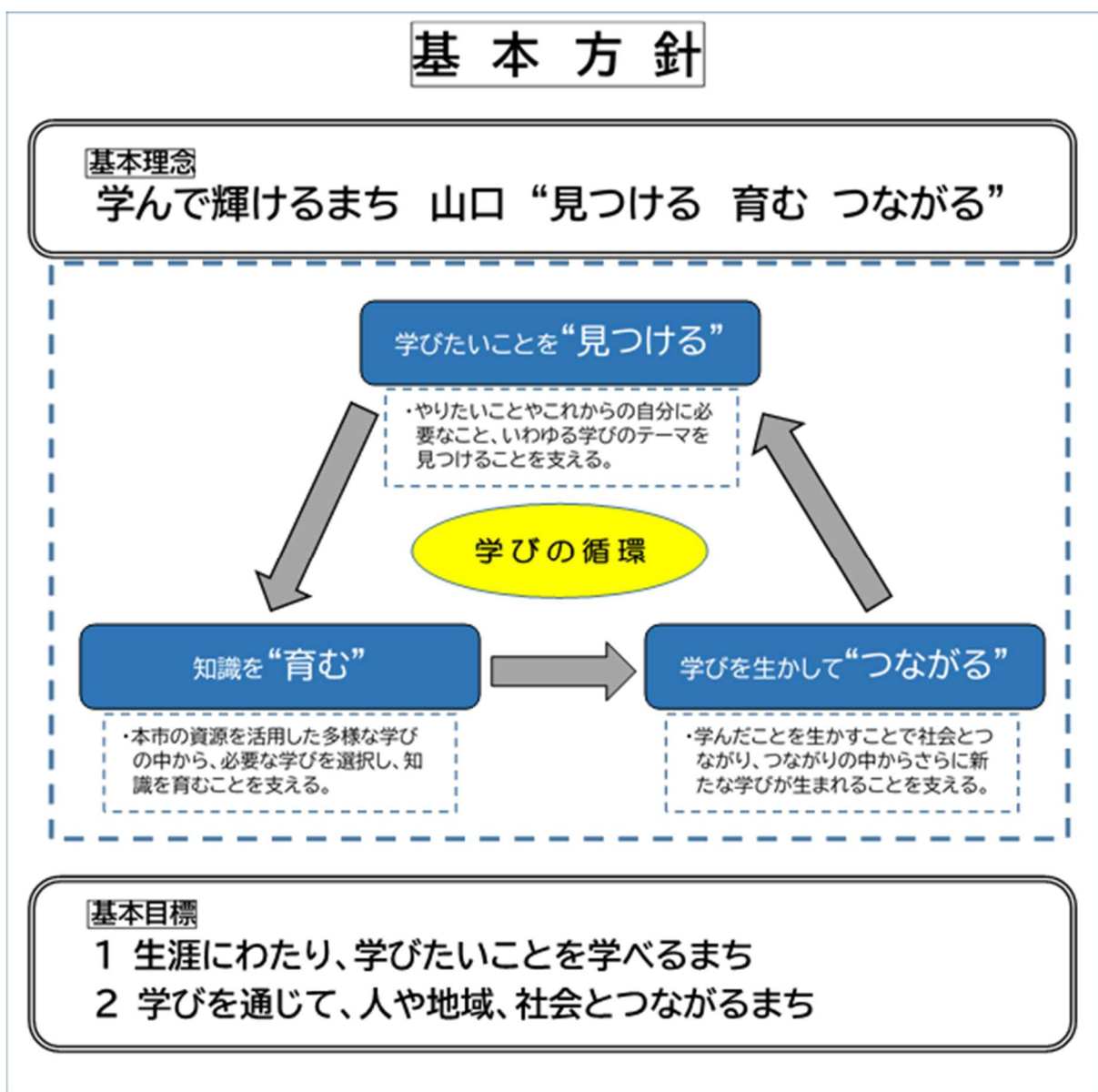
2 基本計画の構成について

基本計画は、市民の生涯学習を支援するための基本的な目標を明らかにし、その実現のための方策を体系的に整理した「基本方針」と、その方針に基づき具体的な取組を示した「推進計画」で構成されています。

基本方針では、本市が目指す生涯学習社会を実現するための基本理念を『学んで輝けるまち 山口 “見つける 育む つながる”』としました。これは、人生100年時代にあって、市民それぞれが、やりたいことを見つけ、育み、それを生かすことを通じて社会とつながり、その中で再び学びを得るという「学びの循環」の中で、すべての市民が生き生きと輝けるまちを目指していることを表しています。

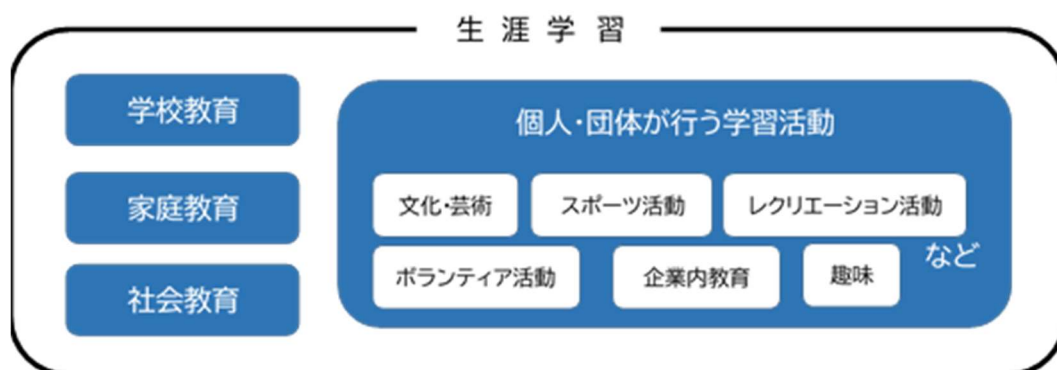
そして、この基本理念実現のための目指すべきまちの姿として、『生涯にわたり、学びたいことを学べるまち』、『学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち』の2つを基本目標として設定しています。

なお、基本計画の計画期間については、上位計画である総合計画の計画期間に合わせ、平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)までの10年間としており、この度策定する後期推進計画は、この内の5年間(令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度))までの計画となります。



3 生涯学習の定義

一般的に「生涯学習」とは、家庭内での学び(家庭教育)、小学校や中学校といった学校における学び(学校教育)や、社会に出てからの仕事や興味関心に基づく学び(社会教育)など、人々が生涯にわたって行うあらゆる学びのことを指しますが、基本計画においては、家庭教育、学校教育、社会教育のほか、文化・芸術、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など、様々な分野について、個人が行うもの、サークル活動など団体で行うものなど、すべてが含まれるものとしています。



第2節 市民の学びを取り巻く環境の変化

1 生涯学習を取り巻く社会情勢の変化

基本計画策定後、市民の生涯学習に影響を与えている社会情勢の大きな変化については、概ね次のとおりとなっています。

(1)人生100年時代の到来

医療技術の進歩や人々の健康志向の高まりなどから、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。100歳まで生きることが当たり前となる人生100年時代の到来が予測されている中、長い人生を生涯にわたって充実したものとするために、すべての人たちに活躍の場があり、元気に活躍し続ける社会や安心して暮らすことのできる社会をつくることが課題となっています。

また、こうした中、必要な時に必要な学びを通じて成長したり、組織に雇われない働き方をしたりなど、多様で豊かなマルチステージ型の生き方へと、ライフスタイルにも変化が見られるとともに、生涯にわたって活躍するために、何歳になっても必要な能力やスキルを身に付けることができるよう、リカレント教育の重要性が高まっています。

(2)未来社会 Society5.0 の実現に向けた社会全体のデジタル化

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する未来社会「Society5.0」の実現が、国を中心にして進められています。内閣府のウェブサイトでは、Society5.0で実現する社会においては、「IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すこと」で、社会の抱える様々な課題や困難を克服するなど、「先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ること」ができるとされています。こうしたことから、産業界においては、先端技術を活用し、新たな社会にふさわしい製品やサービスを生み出すことができる人材の育成が求められています。

生涯学習の分野においても、情報通信技術を活用して、時間的、空間的な制約を超えた学びがより一般的になることが予想されており、一人ひとりの習熟度や興味関心による最適な学習プログラムの提供や、インターネット上での多様な学習コンテンツへのアクセスが簡単になることによるニーズに応じた学びが可能となります。

誰もがデジタル化の恩恵を受け活用できるようになるためには、こうした技術を使いこなすことのできるデジタルリテラシーの習得が必要であるとともに、利用できる者とできない者の間に生じる格差(デジタルデバイド)を解消していく必要があります。

(3)持続可能な開発目標(SDGs)の採択

平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、「誰一人として取り残さない」をテーマとして、持続可能な世界を実現するための17の国際目標が定められました。この中では、「すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことや、「だれも取り残さない持続可能なまちづくり」

を進めることなどが、達成目標として挙げられています。

また、これを受けて、平成28年(2016年)5月、日本においても内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部が設置され、SDGs推進のための中長期戦略「SDGs実施指針」と、各省庁の具体的な施策を盛り込み毎年策定される「SDGsアクションプラン」に基づき、SDGsが推進されており、優先的に進める分野の一つとして「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」などが挙げられています。

生涯学習の分野においても、性別や障がいの有無、国籍や貧困など、様々な理由で困難を抱える人たちに対して、知識や技能を習得する機会を充実するなど、学習機会の拡充が必要となっています。

(4)人口減少社会と持続可能な地域づくり

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和27年(2045年)には日本の人口は平成27年(2015年)の8割程度に、生産年齢人口は7割程度になることが予測されています。本市においては、全国ほどの減少は予測されていないものの、同研究所の推計では、令和27年(2045年)には平成27年(2015年)に比べて、人口は1割程度、生産年齢人口は2割程度減少することが予測されています。

また、内閣府が平成28年度(2016年度)に市区町村を対象として実施したアンケートでは、多くの地方自治体が、自治会の課題として「役員・運営の担い手不足」、「役員の高齢化」、「近所付き合いの希薄化」、「加入率の低下」を挙げているなど、地域社会におけるつながりの希薄化が深刻化しています。

今後、人口減少社会を迎える中で、防災や地域福祉など各家庭単位での解決が難しい地域課題へ対応するために、地域社会におけるつながりづくりと持続可能な地域づくりは重要なテーマとなっています。

2 国の動向

「1 生涯学習を取り巻く社会情勢の変化」において述べた各項目に関しての国や中央教育審議会の動向は、概ね次のとおりです。

(1)第3期教育振興基本計画

○計画期間=平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)

○令和12年(2030年)以降の社会を展望した教育政策の重点事項

- ・「超スマート社会(Society5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか、「人生 100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要
- ・今後の教育政策の中心に、教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを据えた取組

○今後の教育政策に関する5つの基本的な方針

- ①夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- ②社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

③生涯学び、活躍できる環境の整備を整える

- ・人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進
- ・人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進
- ・職業に必要な知識やスキルを、生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直し推進
- ・障がい者の生涯学習の推進

④誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

⑤教育政策推進のための基盤を整備する

(2)平成30年(2018年)12月21日 中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」(答申)

○人口減少社会において、関係者の連携と住民の主体的な参画のもと、新しい地域づくりを進めるための学習・活動のあり方を中心に、今後の社会教育の振興方策について検討。

○今後の日本にとって、「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」が一層重要。社会教育の現状を踏まえ、地域における新時代の社会教育の方向性として「開かれ、つながる社会教育」を提示。

○今後の社会教育の展開に当たり、行政、学校、NPO、企業等の多様な主体が、これまで以上に連携・協働することが必要。その主導のために社会教育主事等の専門的人材に加え、地域で活動する多様な人材が様々な取組を実施することが重要。

(3)令和2年度(2020年度)～「社会教育士」称号の新設

○従来、社会教育主事講習・養成課程修了者は、教育委員会事務局に置かれなければ社会教育主事と名乗ることができなかったことから、修了者に付与される新たな称号として「社会教育士」を新設。

○社会教育士に期待されるのは、講習や養成課程で習得したコーディネート能力、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力等を生かし、福祉や防災、観光、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、行政や企業、NPO、学校等の様々な場で、人づくりやつながりづくり、地域づくりに中核的な役割を果たすこと。

(4)令和2年(2020年)9月 第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理

多様な主体の協働と ICT の活用で、つながる生涯学習・社会教育

～命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現へ～

○人生 100 年時代や Society5.0 等、社会の変化や課題を踏まえた新しい時代の生涯学習や社会教育について、どのようなあり方や姿となることが考えられるか、「開かれ、つながる社会教育」への進化を図る上で、地域や社会の課題解決に向けた取組を行う民間団体や人材の活躍・連携をどのように促進していくことが考えられるか、関係機関や行政の果たす役割・取組はどのようなことが考えられるか、を中心に議論。議論の途中で、新型コロナウイルス感染症の流行があったため、学びを止めないことの重要性、ICT 等の新しい技術を活用した学びの新たな可能性、「命を守る」生涯学習や社会教育を通じた住民の生きる意欲を支えることの重要性等も踏まえて議論。

○生涯学習・社会教育は、個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割を持つも

のであり、その要は学びの場を通じた住民相互の「つながり」。

○学びを通じて地域課題や社会課題の解決に取り組むためには、行政、産業界、大学・専門学校、民間団体等、様々な関係機関とつながりを持ちながら連携・協働し、一体となって取り組むことが必要。

○取組を行う上で、対面による「つながり」、新しい技術を活用したオンラインによる「つながり」、両者をうまく組み合わせることによる更に豊かな学びの実現への期待

(5)令和4年(2022年)8月 第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理

～全ての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～

○第10期までの議論を基盤として、社会の変化や課題を踏まえた生涯学習・社会教育が果たしうる現代的な役割、社会教育主事・社会教育士や社会教育施設に関して今後必要と考えられる振興方策等について議論。議論の基調は、個人の問題でもあり、個人を取り巻く社会の問題でもあるウェルビーイングの実現に向けて、社会全体の基盤として生涯学習・社会教育の推進体制の整備が重要であること。

○生涯学習・社会教育の現状・課題として、次のとおり整理。

・人と人との「つながり」の希薄化、困難な立場にある人々などに関する課題が顕在化・深刻化している中で、社会的包摂と、その実現を支える地域コミュニティが一層重要。

・「新しい資本主義」に向けた人への投資の充実、デジタル社会の進展への対応の必要性が増大する中、社会人の学び直しをはじめとする生涯学習が一層重要。 デジタル田園都市国家構想の実現との関連から、デジタルデバイドの解消や国民全体のデジタルリテラシー向上は、喫緊の課題。

○人生100年時代・VUCA 時代において生涯学習・社会教育が果たす役割は、従来の役割に加えて、ウェルビーイングの実現、社会的包摂の実現、デジタル社会への対応、地域コミュニティの基盤安定においてより重要。

○今後の生涯学習・社会教育の振興方策として、①公民館等の社会教育施設の機能強化、②社会教育人材の養成、活躍機会の拡充、③地域と学校の連携・協働の推進、④リカレント教育の推進、⑤多様な障がいに対応した生涯学習の推進を提示。

○今後の生涯学習・社会教育の振興方策において地方自治体が進めるべき取組は、国民全体のデジタルリテラシーの向上に向けた取組、社会教育主事の配置や社会教育士の活躍機会の拡充の検討、社会的包摂の実現や地域コミュニティ構築に関連する部局や NPO 等民間団体との連携・協力の推進など。

3 県の動向

山口県においても、国と同様、教育振興基本計画を策定しており、その内容については概ね次のとおりとなっています。

(1)山口県教育振興基本計画

○山口県の教育の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための基本的な方針や取組を明らかにしたもの。

- 計画期間は平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)
- 教育目標「未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成」
- 教育目標に向けた4つの柱
 - ①知・徳・体の調和のとれた教育の推進
 - ②学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進
 - ③生涯を通じた学びの充実
 - ④豊かな学びを支える教育環境の充実
- 生涯学習分野については、(公財)山口県ひとづくり財団の生涯学習推進センターや図書館・博物館、山口県立大学等との連携による「生涯学習情報の提供体制の充実」、「多様な学習機会の提供や活用促進」、「リカレント教育の推進に向けた環境の整備」、「学習成果を生かす活動の促進」、「生涯学習推進のための人材育成」といった取組の推進。

4 本市社会教育委員会議の提言

令和3年(2021年)3月、ICTの発達やグローバル化、大きな産業構造の変化等の影響を受けて、地域社会が大きく変化する中であって、持続可能な地域社会の形成に向けて社会教育がどうあるべきかについて、本市社会教育委員会議より提言がなされました。その内容は概ね次のとおりとなっています。

(1) 持続可能な地域社会の形成に向けた社会教育のあり方について

～予測が困難な時代を生きていく中で～(山口市社会教育委員会議提言)

- 少子高齢化や人口減少、生活様式の多様化を背景に進行する地域社会における人と人とのつながりの希薄化、平成30年(2018年)の中央教育審議会答申において地域における社会教育の意義と果たすべき役割として示された『『社会教育』を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり』、新型コロナウイルス感染症の発生による人と人とのつながりへの影響等を踏まえた上で、持続可能な地域社会の形成に向けた社会教育のあり方についての提言。
- 持続可能な地域社会であるために重要なことは、安定した経済や暮らしの基盤の維持、安全・安心に暮らせる環境、あらゆる人々が活躍し一人一人がより豊かな人生を送るために主体的な行動ができること。
- 社会教育を通じて最終的に目指すべきことは、個人の幸福な人生と持続可能な活力ある社会の実現。つながることが困難な時だからこそ、地域社会におけるつながりづくりに着目しながら、あらゆる人々が主体的に参画・活躍できるよう、社会教育による効果的な人づくり・つながりづくりに向けた取組を引き続き進めていく必要。
- つながりづくり支援の方向性
 - ①ここでつながる ②どこかにつながる ③大事なものでつながる
- つながりづくり支援のための取組例
 - ・つながりの大切さの認識の共有
 - ・地域社会を牽引する担い手とその活動への正しい評価

- ・社会教育においても学びを止めない
- ・楽しさ・面白さ等の視点をもった学びや活動へのきっかけづくり
- ・「貢献したい」「つながりたい」思いに応えるしくみづくり
- ・ボランティアの養成・ボランティア登録制度の創設
- ・ICT 環境の整備、ICT 技術を活用した学びの実施
- ・「つながる場」の設定
- ・青少年期における地域とのかかわりの習慣化
- ・年代を問わず充実した暮らしができる環境づくり
- ・地域住民にとって大事なものを取り上げた学び(学習と対話)
- ・地域社会における取組のオープン化と外部からの参画
- ・包摂的な社会を実現する取組の推進

第3節 本市の現状と課題

1 第二次山口市生涯学習基本計画前期推進計画の成果指標の推移

(1)KGI(重要目標達成指標)の推移

基本計画策定時に設定したKGI(重要目標達成指標)のこれまでの推移は次のとおりとなっています。

KGI① 生涯学習に取り組んでいる市民の割合

H29年度 (基準値)	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
23.9%	28.1%	27.9%	26.4%	27.3%	27.0%

KGI② 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

H29年度 (基準値)	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
80.5%	80.2%	80.9%	84.5%	81.8%	82.0%

KGI①については、平成30年(2018年)度に前年度比4.2ポイント増加し、前期推進計画の目標値を上回る結果となりました。令和2年度(2020年度)に新型コロナウイルス感染症の影響もあり1.5ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの状態が続いています。

KGI②については、KGI①と異なり、基本計画策定後もほぼ横ばいの状況となっていました。令和2年度(2020年度)には前年度比3.6ポイント増加となっています。指標の根拠となっているまちづくりアンケートにおいて、KGI②は、KGI①で「はい」と回答した市民を対象とした設問であることや、令和2年度(2020年度)の回答が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることを考えると、新型コロナウイルス感染症の流行は、市民が生涯学習活動に取り組む機会を減少させた一方で、「おうち時間」の増加等によって学びによる生活の充実に寄与したことも要因の1つと考えることができます。

(2)KPI(重要業績評価指標)の推移

前期推進計画策定時に、基本理念や基本目標を達成するために設定した2つの重点プロジェクトのKPI(重要業績評価指標)のこれまでの推移は次のとおりとなっています。

①重点プロジェクト①「市民に身近な学習充実プロジェクト」

重点プロジェクト①「市民に身近な学習充実プロジェクト」では、あらゆる市民が学びたいことを学ぶことができるまちを目指し、学ぶことが市民の生活の一部となるような環境づくりへ向けて、地域交流センターを中心として、初心者向けのパソコン講座をはじめとする趣味や教養に関する講座の開催や、定期利用団体への支援、伝統文化等を通じた世代間交流などの取組を進めました。

重点プロジェクト①のKPIの推移は次のとおりとなっています。

KPI① 地域交流センターの主催、共催する講座・学級数

H28年度 (基準値)	H29年度	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
313件	313件	302件	267件	161件	216件	350件

KPI② 地域交流センターの主催する講座・教室への延べ参加者数

H28年度 (基準値)	H29年度	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
24,278人	22,571人	21,231人	19,893人	8,658人	8,655人	25,000人

KPI③ 地域交流センター定期利用団体数

H29年度 (基準値)	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
630件	644件	641件	632件	648件	660件

KPI①及び KPI②については、いずれも年々減少していますが、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度(2020年度)以降については大幅に数値が減少しており、影響の大きさがうかがえます。各年度の1件当たりの参加者数の比較においても、平成29年度(2017年度)から令和元年度(2019年度)が1件当たり72~74人の参加者であるのに対して、令和2年度(2020年度)と令和3年度(2021年度)は1件当たり40~50人の参加者に留まっており、ここからも新型コロナウイルス感染症の影響をうかがうことができます。

KPI③については、令和2年度(2020年度)は他の年度に比べて減少していますが、ほぼ横ばいの状況が続いています。以前より団体構成員の高齢化も指摘されており、市民の生涯学習活動の充実並びに地域交流センターの活用促進の観点から、活動の維持及び活性化のため、引き続きの対策が必要となっています。

②重点プロジェクト②「山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト」

重点プロジェクト②「山口の特色を生かした学習環境づくりプロジェクト」では、大学等と連携するなどし、高度な学習機会の提供や人材育成を通じた山口ならではの学習を提供する環境づくりへ向けて、山口大学との共催による公開講座の開催や、放送大学山口学習センターとの連携による各地域での公開講座の開催、「やまぐち路傍塾」制度の周知と登録の呼びかけなどの取組を進めました。

重点プロジェクト②の KPI の推移は次のとおりとなっています。

KPI④ 高等教育機関との講座・教室等における連携件数

H28年度 (基準値)	H29年度	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
16件	16件	16件	16件	15件	19件	20件

KPI⑤ 高等教育機関との連携による講座・教室等への参加者数

H28年度 (基準値)	H29年度	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
1,959人	2,144人	2,074人	2,128人	1,099人	1,768人	2,000人以上

KPI⑥ 人材バンク(やまぐち路傍塾)登録者数

H28年度 (基準値)	H29年度	H30年度	R元年度 (H31年度)	R2年度	R3年度	R4年度 (目標値)
348人	358人	222人	249人	262人	231人	370人

KPI④及び⑤については、大学等の高等教育機関との連携に関する指標ですが、いずれについても前期推進計画策定以降、横ばいの状況が続いています。KPI①及び②と同様、KPI⑤に関しても、令和2年度(2020年度)に新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比で約50%減少となっています。人生100年時代におけるマルチステージ型の生き方においては、大学等と連携したリカレント教育が重要であることから、取組の拡充が必要となっています。

KPI⑥については、本市の人材バンクである「やまぐち路傍塾」に関する指標です。平成30年度(2018年度)に大きく数値が減少していますが、この理由については、設置目的や登録期限の設定等の制度見直しを行った結果、個人登録から団体登録となった登録者がいたことや、登録継続の意向調査の際に再登録しないとした登録者がいたことなどが挙げられます。

2 生涯学習環境に関するアンケートの結果に見る現状と課題

(1)生涯学習環境に関するアンケートの概要

生涯学習に関する市民の意識や考え方、学習活動等への参加状況やニーズ等について、広く把握することを目的として、次のとおり生涯学習環境に関するアンケートを実施しました。

対 象:無作為抽出した 18 歳以上の市民 4,000 人

実施期間:令和 4 年(2022 年)3 月~4 月

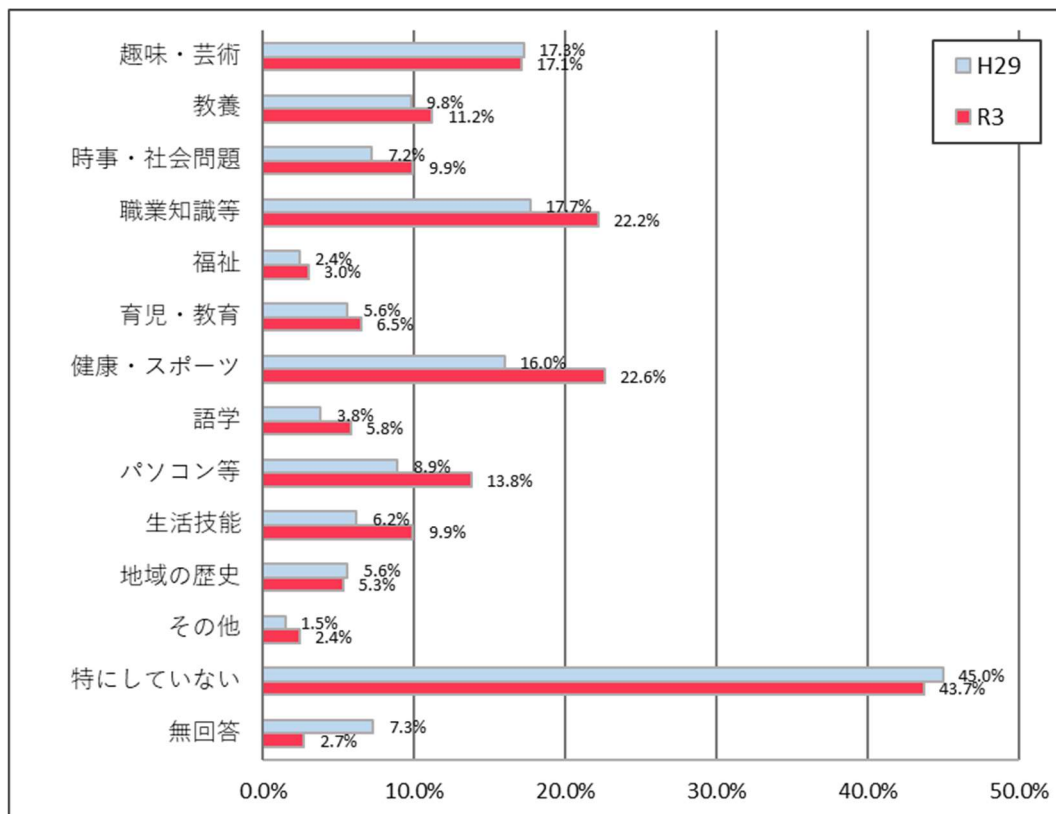
実施方法:郵送法、無記名による自記式またはオンライン回答

有効回収率:38.9%(有効回収数:1,542 人 事故票を除く調査対象者数 3,969 人)

(2)主要な結果と分析

①生涯学習活動の現状

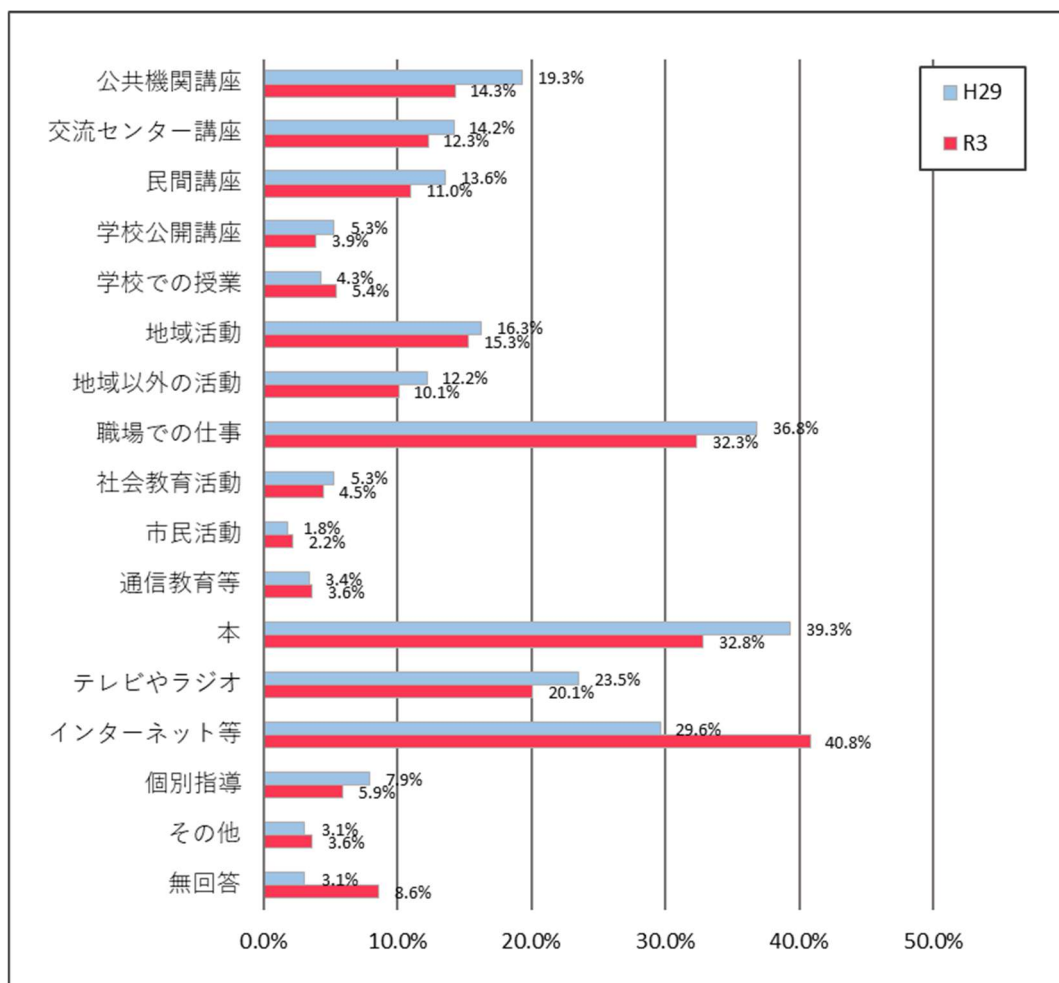
質問:あなたはこの 1 年間に生涯学習活動をしたことがありますか。あればどのようなものですか?(複数回答可)



・平成 29 年度(2017 年度)と比較すると、生涯学習活動を「特にしていない人」の割合はわずかに減少(45.0%→43.7%)しています。

・学習内容に関しては、職業知識等(17.7%→22.2%)、健康・スポーツ(16.0%→22.6%)、パソコン等(8.9%→13.8%)が前回アンケートから増えており、本市においても全国的な動きと同様に、職業に関する知識等の習得や健康意識の高まり、情報技術に関する学習等の割合が増えていることがうかがえます。

質問:どのようなかたちで学習活動を行っていますか？(複数回答可)

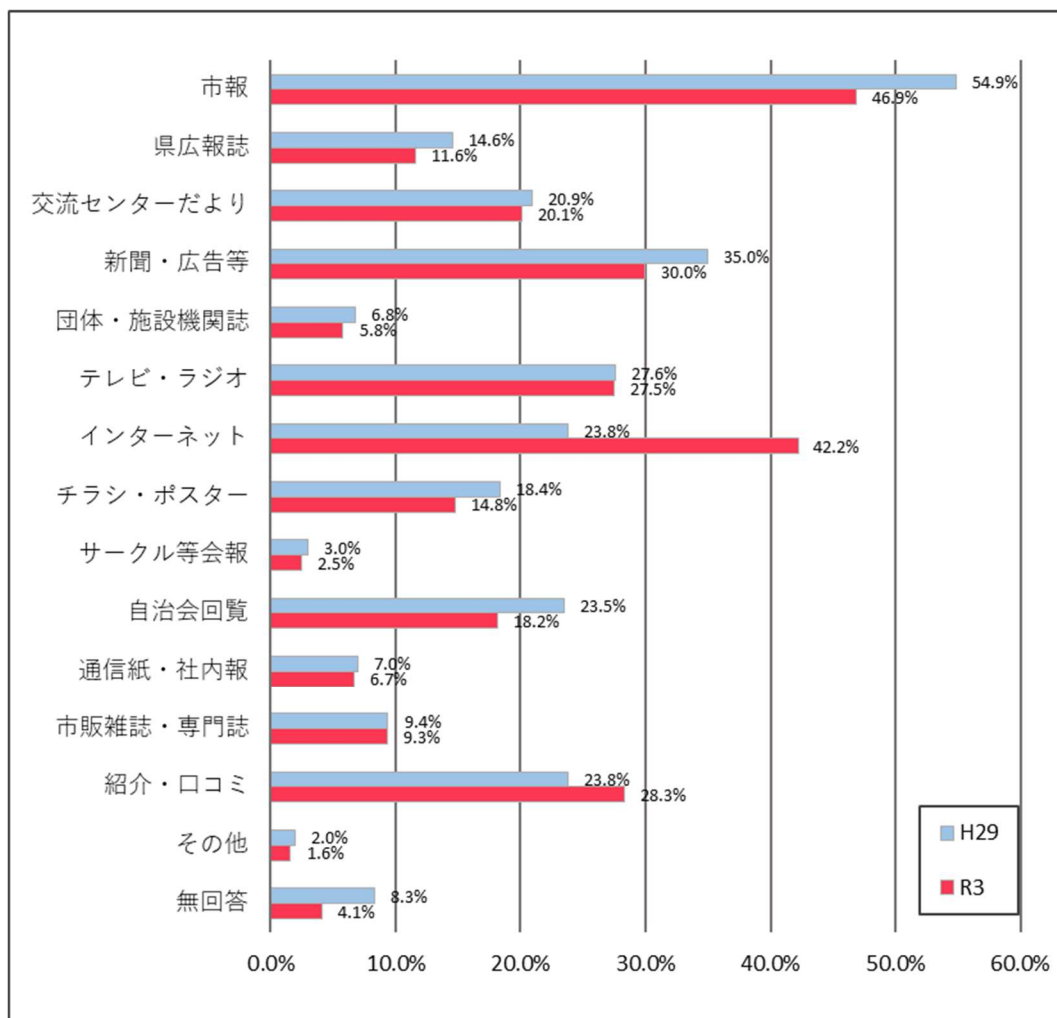


・「公共機関講座」(19.3%→14.3%)、「交流センター講座」(14.2%→12.3%)、「民間講座」(13.6%→11.0%)といった特定の場所で開催される講座の割合が減少している一方、「インターネット等」(29.6%→40.8%)は大きく割合が増えていることから、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式の講座等の機会が減少し、オンラインを活用した学習が急速に広まったことがうかがえます。

・「インターネット等」が増えている一方、「本」(39.9%→32.8%)や、「テレビやラジオ」(23.5%→20.1%)は減少しており、学習ツールが変化していることがうかがえます。

②学習情報

質問:あなたは、学習活動に関する情報をどのように得ていますか。またはどのようなところから情報を得ようと思いますか。(複数回答可)



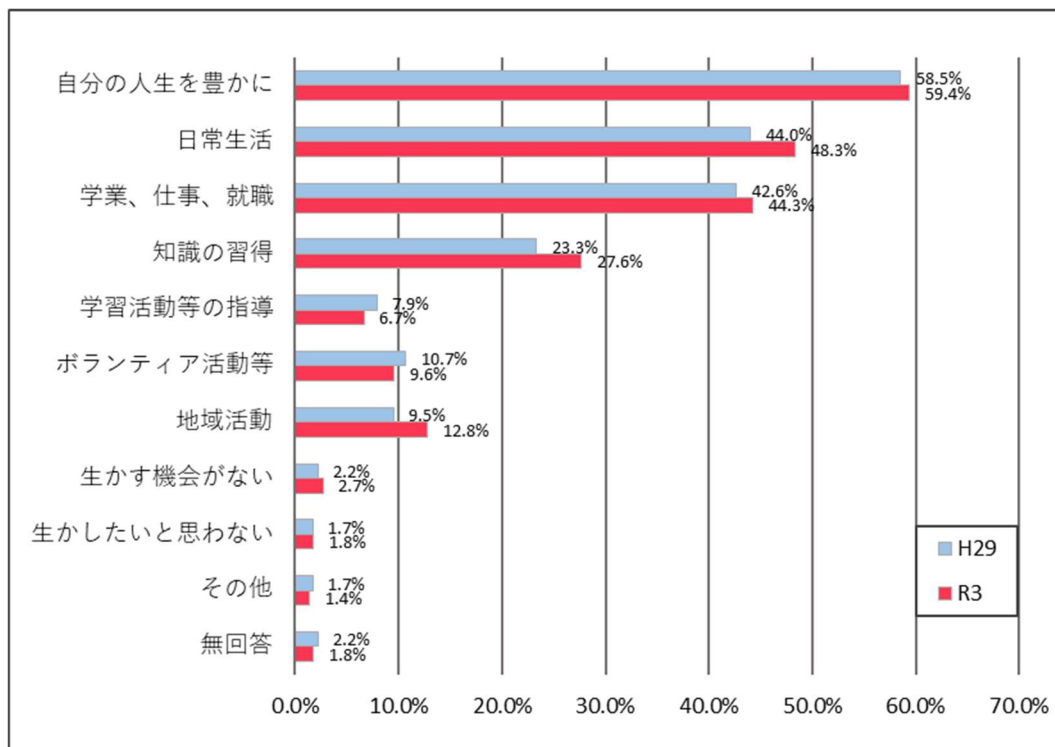
・市報をはじめとする紙媒体から情報を得ている割合は依然として高い状況にあります。前回調査結果からはいずれも減少しています。一方で、インターネットからの情報収集の割合は大きく増えており、インターネットがより一層身近なものとなっていることが分かります。

・今後の生涯学習活動の広報を考える上で、インターネットを効果的に活用していく必要があります。

③学習成果の活用

質問:学習を通じて身に付けた知識や技能、経験などをどのように生かしていますか。

(複数回答可)

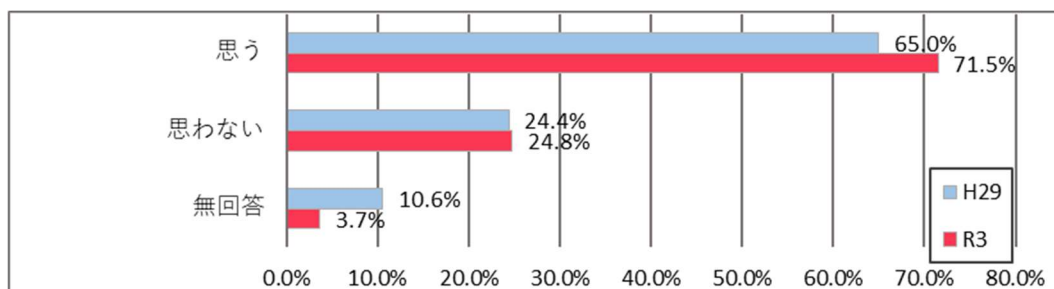


・いずれの回答項目についても、前回調査結果から多少の変動はありますが、大きな変化は見られません。

・「自分の人生を豊かに」するためや、「日常生活」、「学業、仕事、就職」など、学習成果を学習者個人のために生かすという回答の割合が高くなっており、各個人の学習成果を地域活動等に生かしていくための、個人と個人のつながりづくり、地域とのつながりづくり等の支援方策が必要です。

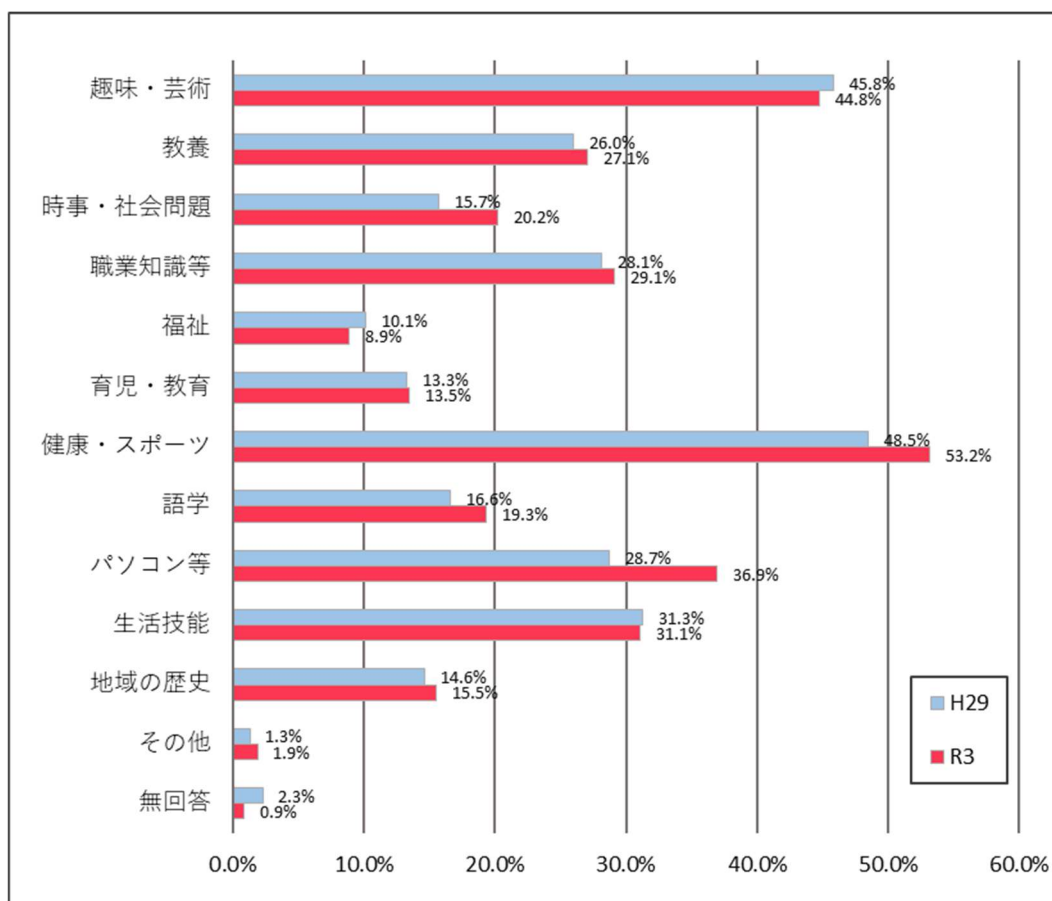
④今後の学習活動の動向

質問:今後(今後とも)、生涯学習活動をしてみたいと思いますか。(単回答)



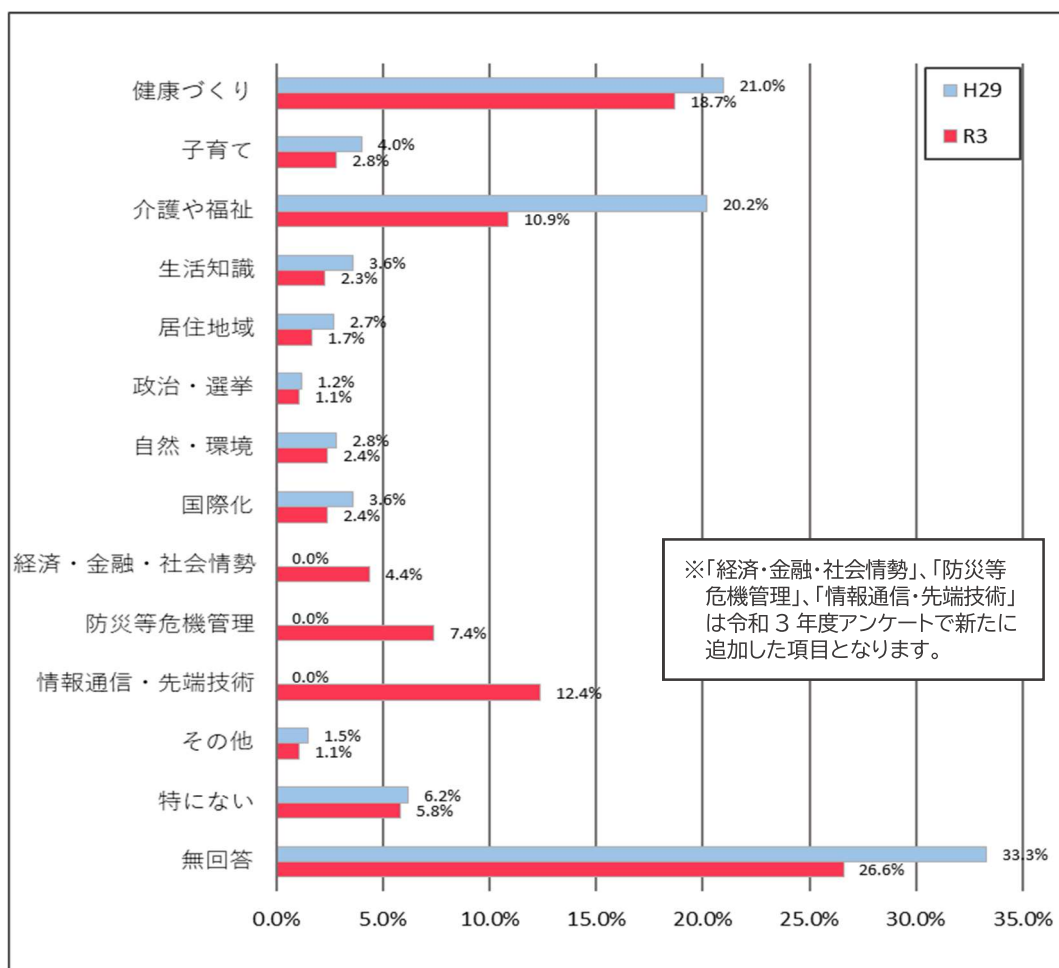
・今後、または今後とも生涯学習活動をしてみたいと思う市民の割合は7割を超えている一方、前出の質問で「特に生涯学習活動をしていない」と回答した市民は4割を超えていることから、生涯学習活動に参加するきっかけづくりを進めていくことが必要となっています。

質問:今後してみたいと思う学習活動はどのようなものですか。(複数回答)



・「時事・社会問題」(15.7%→20.2%)、「健康・スポーツ」(48.5%→53.2%)、「パソコン等」(28.7%→36.9%)が前回調査結果から数値を伸ばしており、こちらについても情報技術への関心や健康志向の高まりがうかがえます。

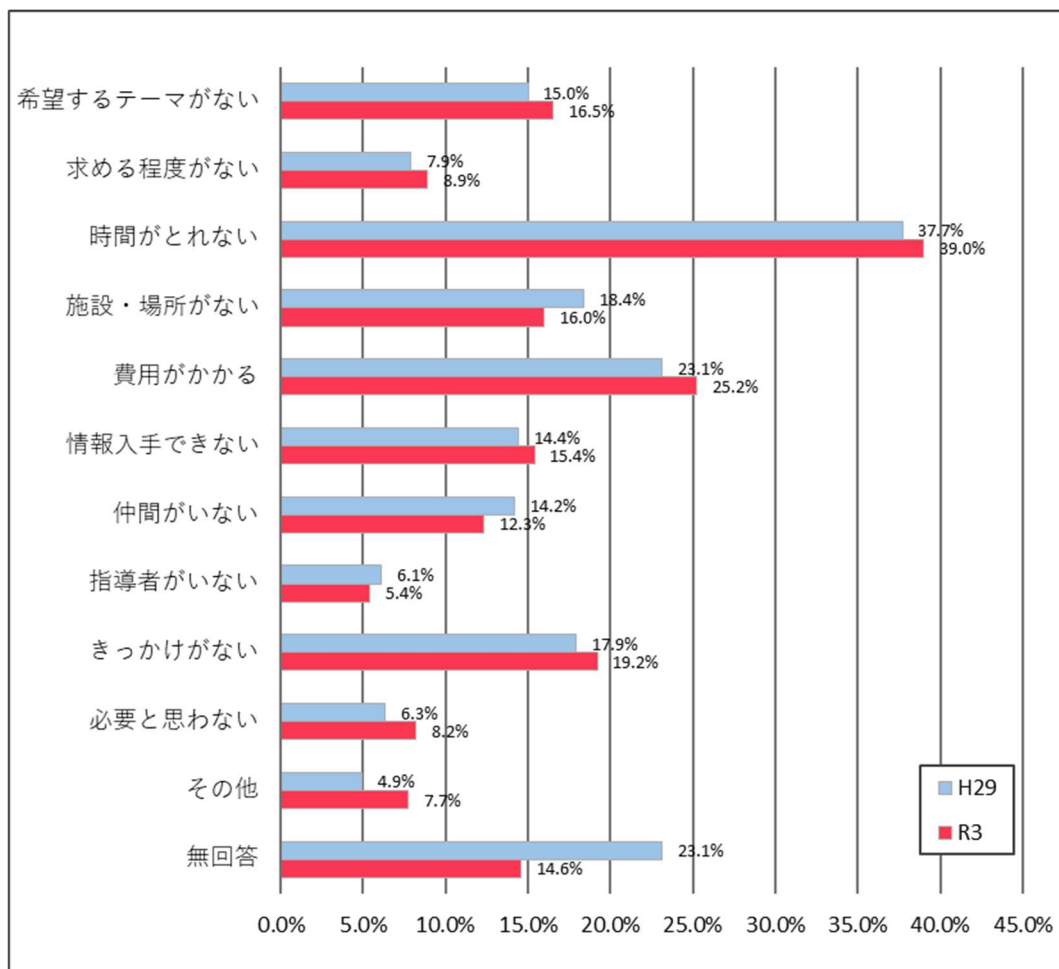
質問:(今後の時代を踏まえて)あなたは、今後どのような学習がより必要になってくると思いますか。(単回答)



・回答の多かった順に、「健康づくり」、「情報通信・先端技術」、「介護や福祉」、「防災等危機管理」となっており、健康志向や情報技術への対応、福祉や防災といった生命に関わる問題に対する興味・関心が高いことがうかがえます。

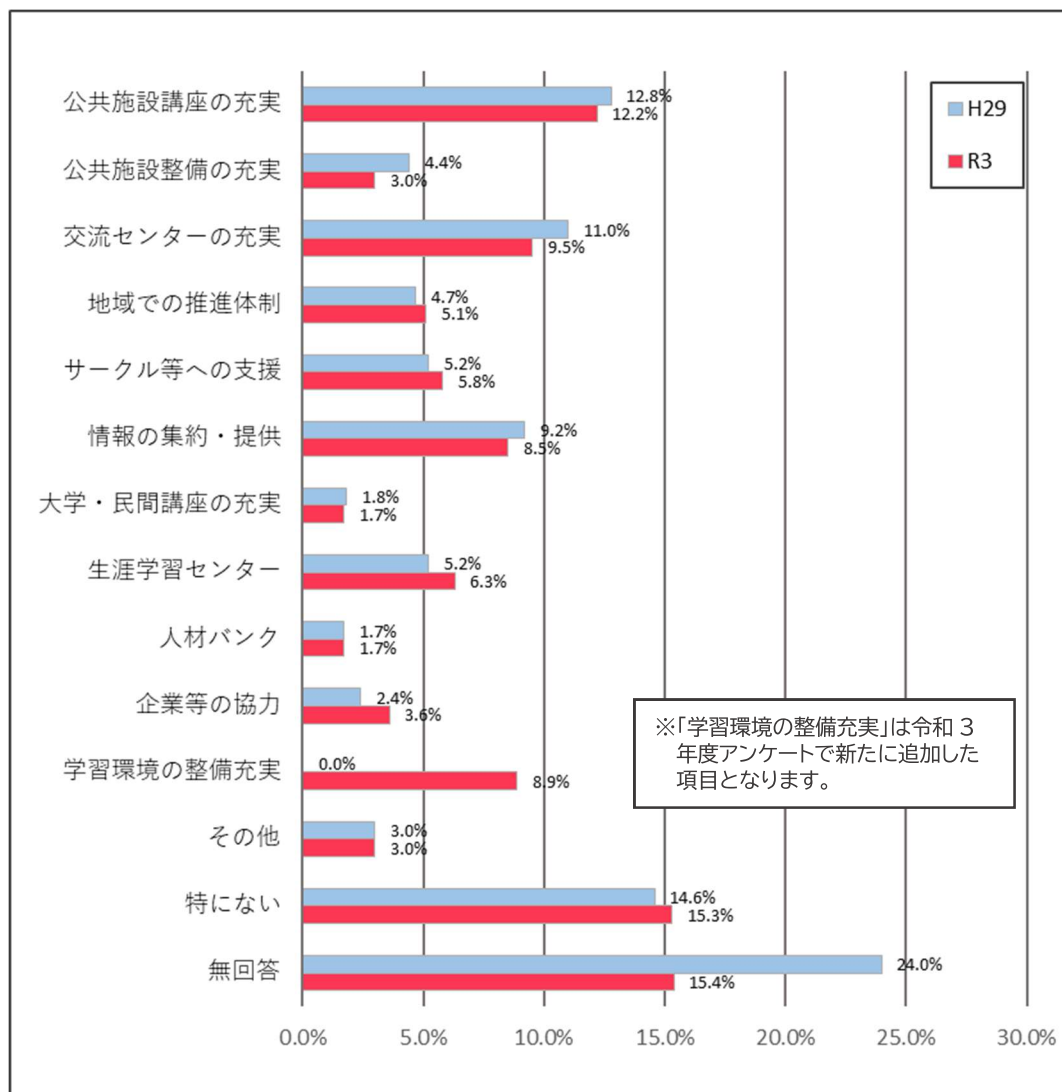
⑤学習活動のさまたげとなる要因、学習活動をしらない要因

質問:学習活動をする際にさまたげとなる要因、または学習活動をしらない要因は何ですか。
(複数回答可)



- ・前回調査結果同様、「時間がとれない」が突出しています。
- ・講座等の開催時間や時期の工夫、オンライン講座など、時間や空間にとらわれない柔軟な学習機会の提供が必要となっています。
- ・「きっかけがない」についても、依然として高い割合となっていることから、個々人の興味・関心や習熟度等に応じた学習メニューの提供が必要です。
- ・回答項目に「さまたげとなる要因はない」がないことから、無回答の一部にこうした回答が含まれていることが考えられます。

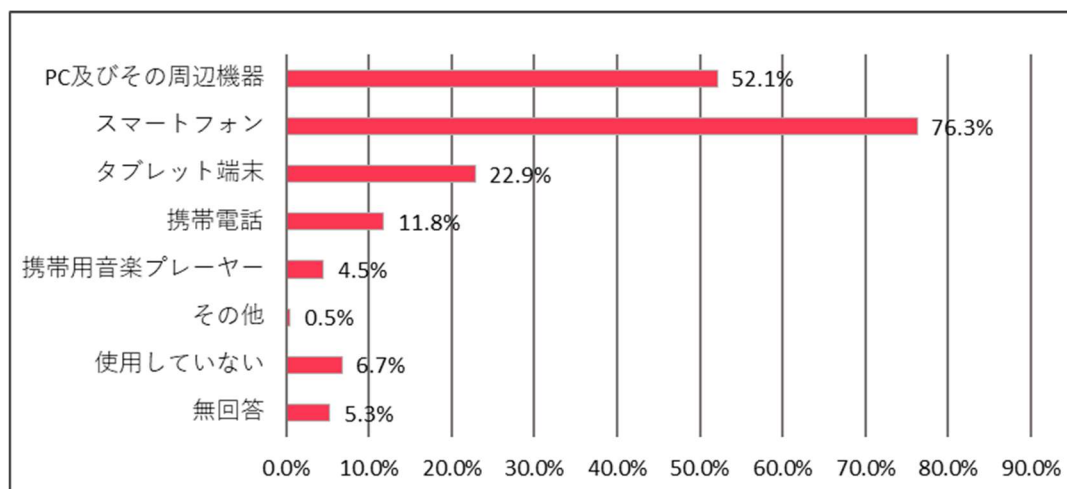
質問:学習活動を充実させるため、何が最も重要だと思いますか。(単回答)



- ・多少の増減はありますが、前回調査結果と大きな変化はありません。
- ・「公共施設講座の充実」や「交流センターの充実」、「学習環境の整備充実」が高い割合となっていることから、市を含む公共機関による学習機会や学習環境の充実が重視されています。

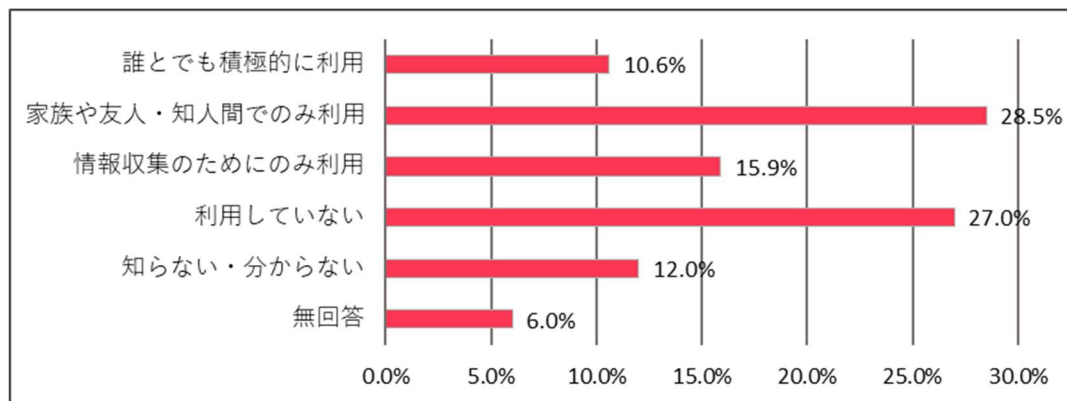
⑥デジタル化への対応

質問:あなたは普段どのようなデジタル機器を使用していますか。(複数回答可)



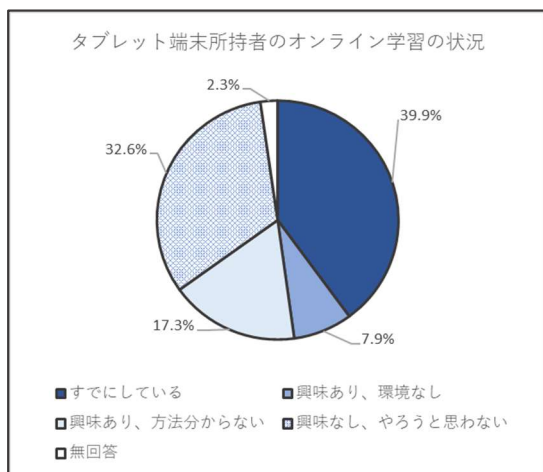
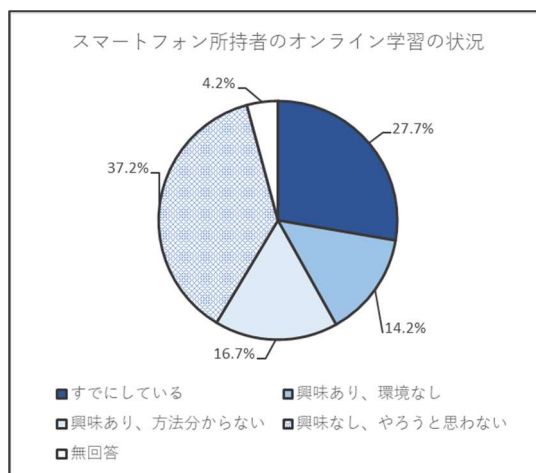
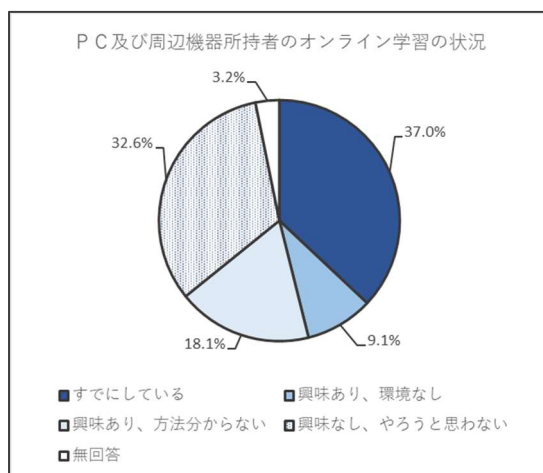
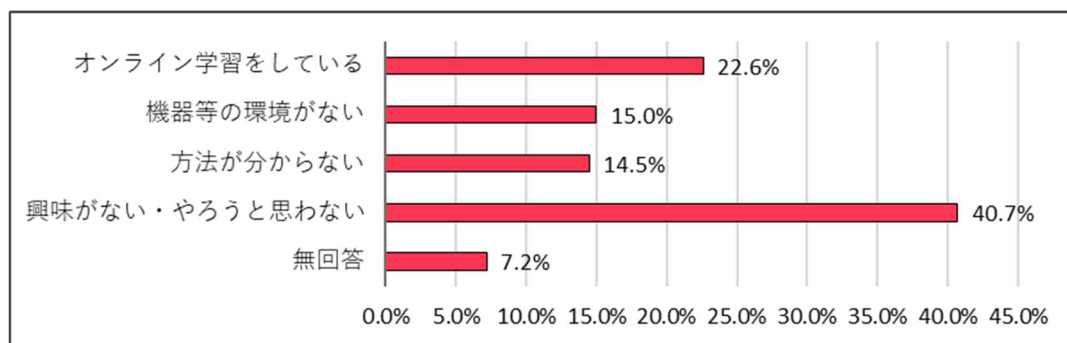
・スマートフォンを持っている人の割合は 76.3%と高くなっています。PC 及びその周辺機器に関しても半数以上の人所有しています。

質問:あなたは、現在 SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の利用をしていますか。
(単回答)



・回答者の約半数(55%)が何らかの SNS を活用しています。
・PC及びその周辺機器を持っている人の割合は52.1%、スマートフォンを持っている人の割合は76.3%ですが、いずれも7割の人が何らかのSNSを利用しています。

質問:オンライン学習について、あなたの状況はどのようなものですか。(単回答)

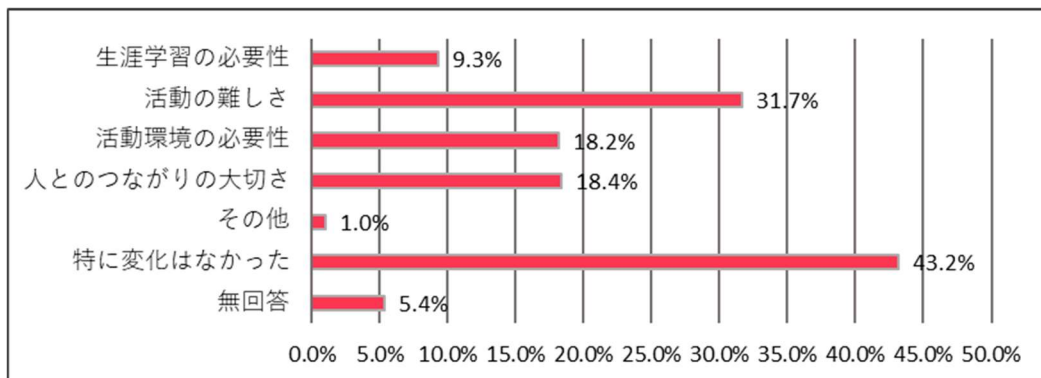


- ・スマートフォンを持っている人の割合は76.3%、PC及びその周辺機器を持っている人の割合は52.1%と高い割合にある一方、オンライン学習をしている人の割合は22.6%に留まっています。
- ・「機器等の環境がない」、「方法が分からない」を合わせた29.5%が、興味はあるが何らかの理由によりオンライン学習ができない人になります。
- ・所持している機器別の比較では、「オンライン学習に興味がない・やろうと思わない」と回答した人は、いずれも32~

37%程度とあまり違いはありませんが、スマートフォンを所持している人で「すでにオンライン学習をしている」と回答した人は、他の2つよりも少ない結果となっており、スマートフォンをオンライン学習で活用している人の割合は少ない結果となりました。

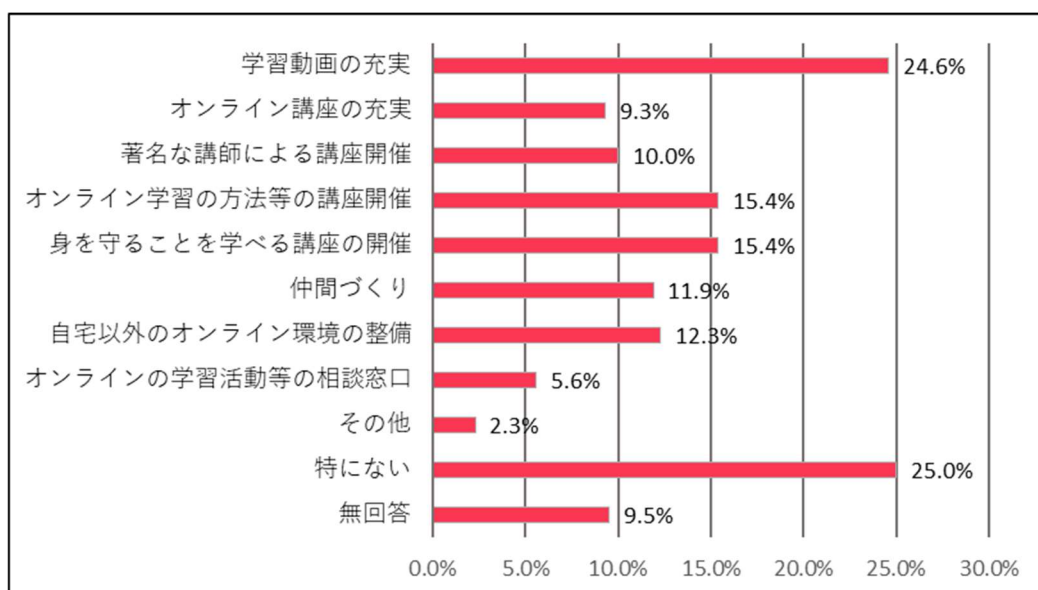
⑦新型コロナウイルス感染症の影響

質問:新型コロナウイルス感染症の流行によって、あなたの生涯学習活動に対する意識に変化はありましたか。(複数回答可)



- ・「特に変化はなかった」と回答する人が最も多い結果となりました。
- ・意識に変化があった人の中では、活動の難しさを挙げる人が最も多い結果となっています。

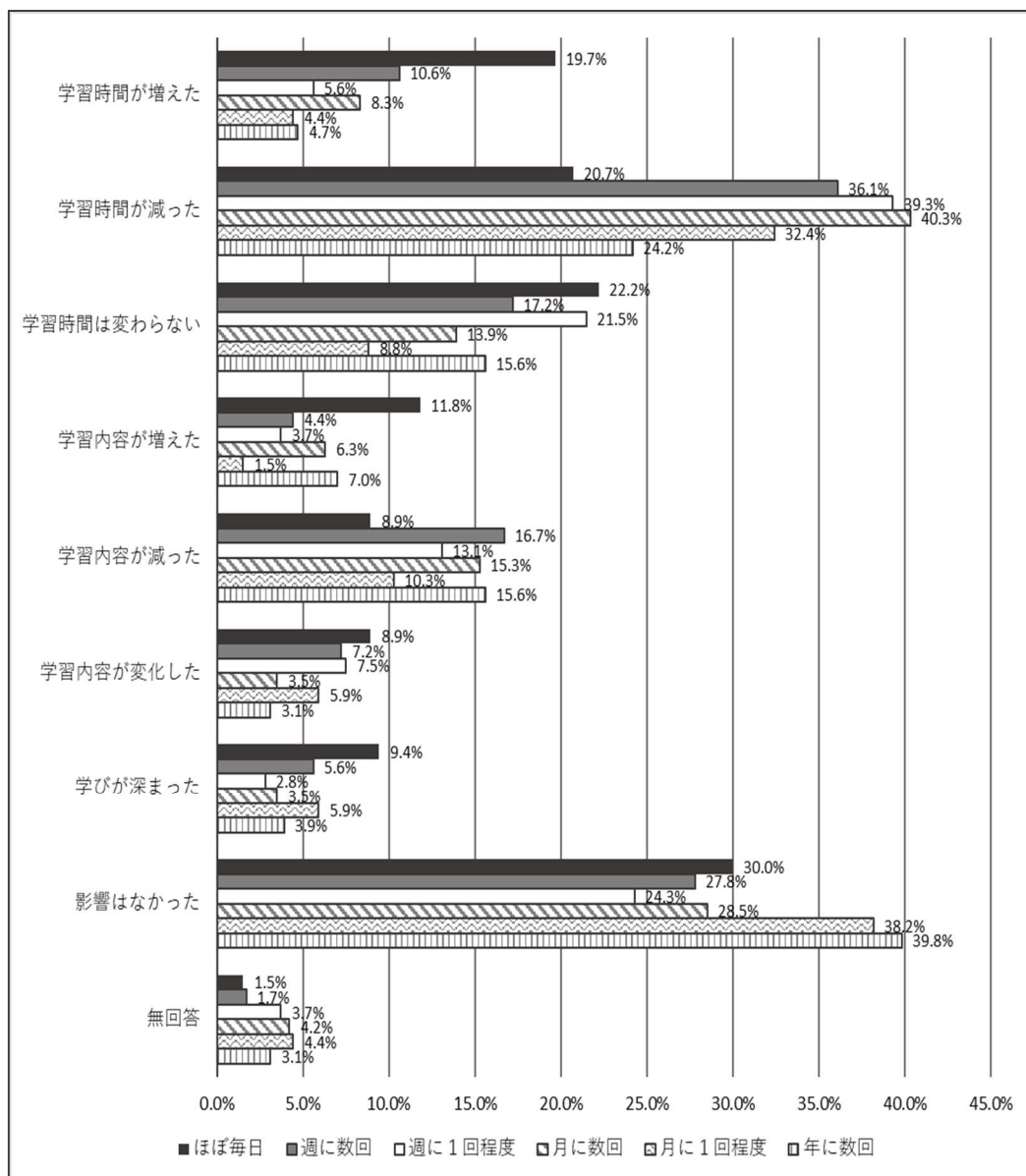
質問:ウィズコロナ、アフターコロナの生涯学習活動について、あなたは何が必要だと思いますか。(複数(2 つまで)回答可)



- ・「特にない」を除くと、「学習動画の充実」が最も多く、手軽に視聴できる動画コンテンツへの期待が高いことがうかがえます。

質問:新型コロナウイルス感染症の流行によって、あなたの生涯学習活動にはどのような影響がありましたか。(複数回答可)

※ほぼ毎日何らかの生涯学習活動をしている人～年に数回生涯学習活動をしている人で集計したもの。



- ・ほぼ毎日取り組んでいる人は、「学習時間が増えた」、「学習時間は変わらない」、「学習内容が増えた」、「学びが深まった」と回答した人の割合が、他と比べて高い結果となりました。
- ・「週に数回」取り組んでいる人から「月に1回程度」取り組んでいる人は、「学習時間が減った」と回答した人が多い結果となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける複数での学習活動をしていたことが推測されます。
- ・ほぼ毎日取り組んでいる人は、影響を受けていない人が多い結果となっています。

第4節 後期推進計画策定に向けた課題の整理

社会情勢の変化とそれに対する国や県の動向、本市社会教育委員会議からの提言、前期推進計画の成果指標の推移や生涯学習環境に関するアンケートの結果から、後期推進計画に向けた本市の生涯学習に関する課題を整理すると、次のとおりとなります。

1 多様な学習ニーズへの対応

人生 100 年時代と言われる中、若者から高齢者までのすべての市民が生涯にわたって主体的に学び続け、生き生きと活躍し続けることのできる学習環境づくりが重要となっています。また、単線型の生き方からマルチステージ型の生き方にライフスタイルが変化している中において、それぞれの市民が多様な生き方を選択していくためには、いつでも必要とする学びを受けられる必要があります。

そのためには、これまでに得た知識や経験をアップデートすることを目的としたリスキリングをはじめ、社会人を中心とした学び直し機会の提供(リカレント教育)や、デジタル化をはじめとした現代的課題や社会の変化に対応した学びの提供など、市民ニーズに応じた学習機会の提供が必要となります。

2 デジタル化への対応

社会全体が急速にデジタル化していることや、生涯学習環境に関するアンケートにおいて情報技術に関する学習活動への関心が高い結果となったことを踏まえて、今後の産業界で必要不可欠とされるデジタル人材の育成を推進するとともに、すべての市民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、デジタルリテラシーの習得を目的とした学習機会の提供が必要となります。その際、デジタル機器を使用できる者とできない者との間に生じるデジタルデバイドの解消についても、併せて取り組む必要があります。

3 大学等との連携

本市には大学や専門的な施設が複数所在していますが、これまでの取組状況から見ると、十分に連携が図られているとは言えません。しかし、生涯学習環境に関するアンケートの結果において、職業知識等に関する学習活動に取り組んでいる市民の割合が高かったことや、人生100年時代の中で市民が多様な生き方を選択して生涯にわたって学び続ける上で、大学等と連携したりカレント教育は一層重要となってきます。

また、社会全体がデジタル化し、市民のデジタルリテラシー習得が必要となる中、大学や企業等の持つ高度で専門的な知見を生かした学習機会の提供が、デジタル人材の育成につながることから、大学や企業等との連携は、今後より一層取組を強化していく必要があります。

4 インターネット・オンラインの活用

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域交流センターをはじめ、多くの公共機関等が提供する学習機会が奪われた一方、日常的に学習習慣のある市民にとっては、あまり影響を受けずに学びを継続している結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中であっても、学びを止めないための方策が必要です。こうしたことから、コロナ禍においても学び続けるための方策として、また時間が取れないために生涯学習活動に取り組めない場合の方策として、時間的・空間的な制約を超えた学びであるオンライン学習について、今後さらに充実していくことが必要となります。

オンライン学習については、海外や遠方の教育機関が提供する講座を受講できる仕組みのMOOC(Massive Open Online Courses)をはじめ、すでに多くの学習コンテンツがオンライン上に存在しています。しかし、生涯学習環境に関するアンケートの結果から、スマートフォンやパソコンの所持率が高い反面、すでにオンライン学習をしている人の割合は低いことから、オンライン学習を進めていく上では、きっかけづくりなどの取組を併せて進めていく必要があります。

また、生涯学習環境に関するアンケートの結果から、インターネットの活用がより一般的で身近なものとなっていることから、今後の本市の学習情報の発信に関しても、ウェブサイトやSNSを活用した広報について取組を進めるとともに、「やまぐち路傍塾」制度の利用手続き等をオンライン化するという取組を進めることにより、利便性を高めていくことが考えられます。

5 学びを通じた社会的包摂の実現

SDGsが誰一人として取り残すことのない包摂性をもった目標であることを踏まえ、本市の生涯学習においても、性別や障がいの有無、国籍等を理由に学びたいことを学ぶことができないということの無いよう、学習機会の拡充と支援体制を構築することが必要です。

具体的には、女性や障がい者、外国人等に対して、学習ニーズを把握した上で必要な学習機会を提供するとともに、それらの人々の置かれている状況等についての理解を深め、サポートする人材を育成していくことが必要となります。

6 学びの場を通じたつながりづくりの支援

平成30年(2018年)の中央教育審議会答申においては、今後の日本にとって「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」が一層重要であることから、地域における新時代の社会教育の方向性として「開かれ、つながる社会教育」が提示されました。また、令和3年(2021年)3月には、本市社会教育委員会議より、持続可能な地域社会を形成していくために、つながりに着目した社会教育のあり方についての提言がなされました。こうしたことから、今後の生涯学習・社会教育を進める上で、学びの場を通じたつながりづくりの支援が必要となっています。

生涯学習環境に関するアンケートの結果では、本市においては、自分の人生を豊かにするためや学業や仕事など、学習者個人のために学習成果を生かしている人の割合が高い状況が続いています。今後、持続可能な地域づくりに向けて、学びの場を通じたつながりづくりを支援していく上では、地域課題等の解決に必要な学びを提供することにより、学んだことを地域活動に生かし

ていけるような支援も必要となります。

また、学びを通じて地域課題や社会課題の解決に取り組むためには、市のみならず、大学等高等教育機関、企業、NPO法人や市民団体等、様々な関係機関がつながりを持ちながら、連携して取組を進めていくことも必要となります。

第 2 章 後期推進計画

第1節 基本理念と基本目標

第二次山口市生涯学習基本計画の基本理念は「学んで輝けるまち 山口“見つける 育む つながる”」となっており、この基本理念を通じて目指すまちの姿は、「人生100年時代、やりたいことを見つけ、育み、それを生かすことで社会とつながり、その中で再び学びを得るという学びの循環の中で、すべての市民が生き生きと輝けるまち」としています。

また、この基本理念を実現するために設定した2つの基本目標と目指すまちの姿は次のとおりとなっています。

基本目標1 生涯にわたり、学びたいことを学べるまち

目指すまちの姿

- ・性別、障がいの有無、国籍や、経済状況、時間や場所、住んでいる場所に関わらず、生涯学習活動に取り組むことができます。
- ・市民アンケートや、企画段階からの市民の参加など、市民の学習ニーズにあった講座・教室が開催されています。
- ・身近な学びの場である地域交流センターの社会教育機能が充実し、地域ニーズに応じた学習や、地域の資源や課題を踏まえた学習機会が提供されています。
- ・地域交流センターをはじめ、学びに関する施設の整備により、市民の学習の場が確保されています。
- ・学園都市である本市において、大学等の高等教育機関や専門機関、企業、市民活動団体との連携により、高度で多様な学習機会の創出や地域資源の掘り起こしなど、地域の資源を生かした、山口ならではの学習が提供されています。
- ・市内に6箇所ある市立図書館や、県立図書館、文化施設など本市に所在する特徴的な施設との連携により、多様な学習機会が提供されています。
- ・図書館が地域の情報拠点として、市民の課題解決のために活用されています。
- ・生涯学習機会が充実し、多くの市民が学びの意欲を持ち、生涯学習社会の必要性について理解しています。
- ・市が実施する学習情報に加え、広く民間や高等教育機関等の学習情報が体系的に整理され、多様なメディアにより、多くの市民に提供されています。

基本目標2 学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち

目指すまちの姿

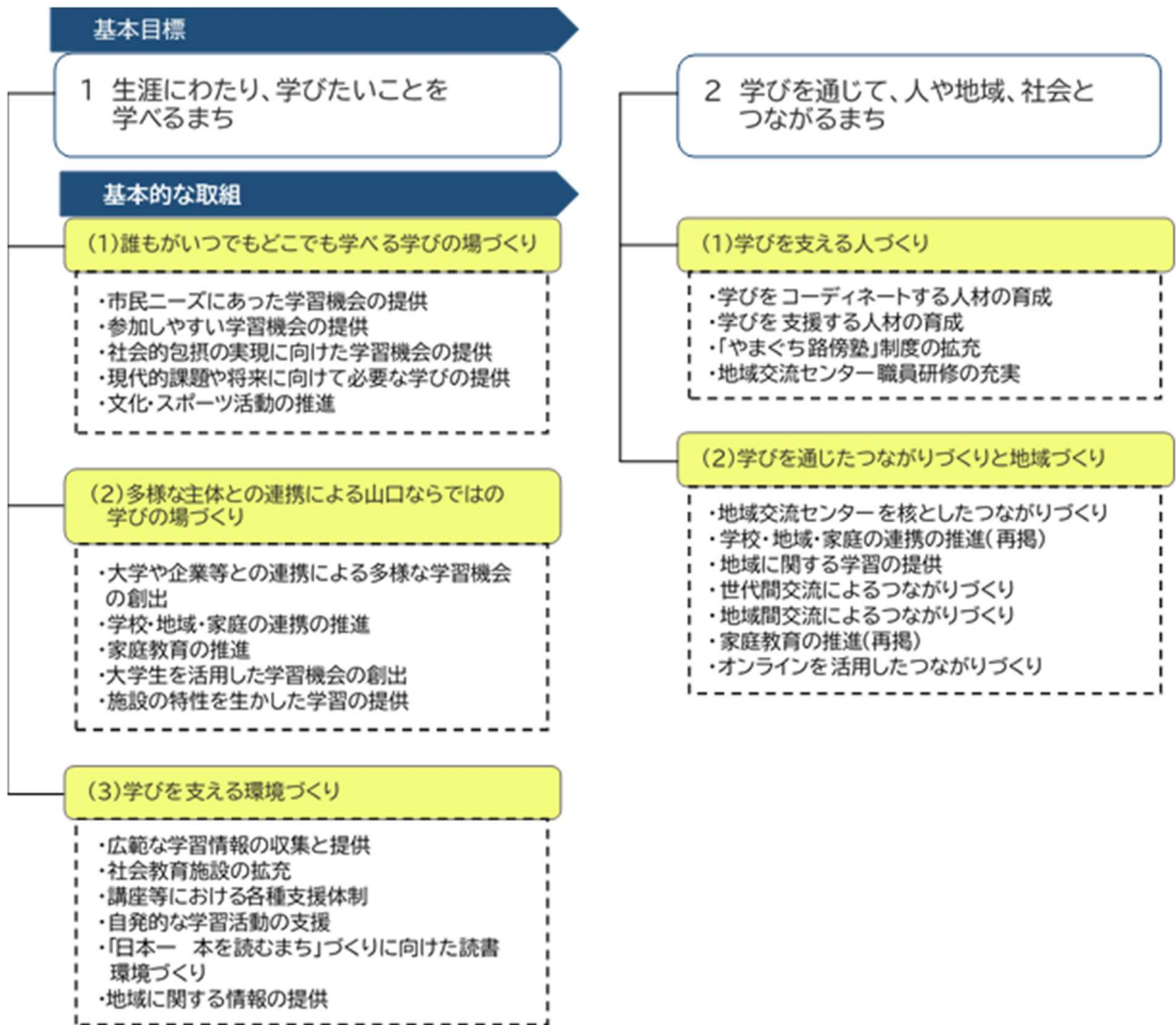
- ・学んだことが自己実現に生かされ、地域社会をはじめ様々なつながりの中で生きがいを持って暮らしています。
- ・講師・指導者等の人材育成が進み、地域で活躍しています。
- ・人材バンクが充実し、多様な分野で活躍する人材が登録され、多様な学習を支えています。
- ・学び直しの機会の充実などにより、高齢者が地域の支え手として活躍しています。
- ・自発的、組織的な学習活動を行う社会教育団体や市民活動団体などが活発に活動しています。

- ・学びを支え活躍の場に結びつけるコーディネーターが育成され、学習活動が活発になっています。
- ・地域の歴史や文化、自然等が世代を超えて継承され、学ぶ過程の中で地域への愛着が育まれています。
- ・地域づくり協議会等との連携により、学習の成果が地域づくりに生かされ、また、その体験を通じて学んでいます。
- ・地域での学習に多様な世代が参加し、交流する中で、次世代の担い手である子どもや若者が地域づくりに参画しています。

基本理念及び基本目標は、マルチステージ型の生き方が広がる中であっても必要とする学びを受けられるまちを目指すものであり、性別、障がいの有無や国籍等に関わらず誰もが学ぶことのできるまちの実現や、学びを通じたつながりづくりを進めるものであるなど、いずれも後期計画期間において取り組むべき課題として位置づけたものと同じ方向を目指したものとなっています。こうしたことから、後期計画期間においても、前期計画期間から引き続き基本理念の実現及び基本目標の達成に向けて取組を進めます。

第2節 後期推進計画の取組体系

後期推進計画については、「生涯にわたり、学びたいことを学べるまち」、「学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち」の2つの基本目標を達成するために、前期推進計画重点プロジェクトの各取組を踏まえた上で、5つの基本的な取組と27の取組を進めることとし、その取組体系は次のとおりとします。



第3節 後期推進計画の基本的な取組

前節で提示した取組体系の各取組の概要については、以下のとおりです。

基本目標1 生涯にわたり、学びたいことを学べるまち

基本的な取組(1) 誰もがいつでもどこでも学べる学びの場づくり

- 人生 100 年時代にあって、若者から高齢者まで、すべての市民が生涯にわたって生き生きと活躍し続けるために、いつでもどこでも必要な学びを受けることのできる学習環境が必要です。そのためには、市民の学習ニーズを的確に把握し、求めにあった学習機会を提供し続けることが重要となります。生涯学習環境アンケートにおいて人気の高かった健康・スポーツ、情報技術、仕事に関するものを中心に、学習機会を提供するとともに、時間的・空間的な制約の少ないオンラインを活用した学習機会の提供についても取り組んでいくこととします。
- 性別、障がいの有無、国籍等を理由として必要な学習をできないことのないよう、誰でも必要な学びを得られる生涯学習社会の構築を目指します。
- 日々変化する社会情勢や現代的課題へ対応するために必要となる学びを提供します。特にデジタル化に関しては、情報機器の活用を通じて、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができるよう、市民のデジタルリテラシー習得に必要な学びの提供を進めます。

取組① 市民ニーズにあった学習機会の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>マルチステージ型の多様な生き方を選択することができるよう、大学や企業等と連携を図りながら、必要な学習機会の提供を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や関係団体と連携した、情報技術関係のリスキリング講座等の開催 ・起業や創業に関するセミナーの開催 ・大学の提供するリカレント教育の広報 など 	<p>市、大学、企業、その他関係団体、など</p>
<p>健康・スポーツや情報技術に関するもの、仕事をする上で有益な内容など、市民のニーズにあった学習機会の提供を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政について学習する「お気軽講座」 ・健康づくり講座 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)やSNS活用等の事業者向け講座 など 	<p>市</p>

取組の概要	連携・推進の主体
<p>事業企画段階からの市民の参画や事業終了後のアンケートの実施等、より市民の学習ニーズに沿った学習機会を創出する取組を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会形式による企画運営 ・地域団体の企画段階からの参画による講座の実施 ・地域交流センター等が開催する講座後のアンケート実施 <p style="text-align: right;">など</p>	市、地域団体

取組② 参加しやすい学習機会の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>従来の対面式の講座に加えて、オンライン方式の講座や両者を組み合わせたハイブリッド方式の講座、いつでも視聴できる動画コンテンツの作成、講座開催日時の工夫、市民にとって身近な施設を活用した講座など、参加しやすい学習機会の提供を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著名な講師によるオンラインを活用した講演会の開催 ・食生活改善推進員による料理動画の作成 ・夜間や土日での講座の開催 ・地域交流センターや学校、自治会集会所を活用した講座 <p style="text-align: right;">など</p>	市

取組③ 社会的包摂の実現に向けた学習機会の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>性別、障がいの有無、国籍等を理由として、必要とする学びが受けられないことがないように、それぞれのニーズを把握した上で、支援団体等と連携を図りながら、学びの場の提供を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性を対象とした能力向上やリーダー育成のための講座の開催 ・障がい者支援団体との連携による障がい者の学習ニーズの把握 ・地域における、障がいの有無に関わらず参加できる学びの場づくり ・外国人が日本で生活する上で必要となる内容を中心とした学びの場づくり <p style="text-align: right;">など</p>	市、NPO 法人等の民間団体 など

取組④ 現代的課題や将来に向けて必要な学びの提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>防災、福祉、産業、環境など様々な施策分野において、日々変化する社会情勢や現代的課題への対応に必要な学習機会を提供します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災教室 ・山口シティカレッジ など 	市
<p>社会全体のデジタル化及び「スマート“ライフ”シティ山口」の実現に向けて、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができるよう、市民のデジタルリテラシー習得に必要な学びを提供するとともに、デジタルデバイドの解消に向けた取組を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等との連携による、デジタル人材の育成 ・デジタルデバイドの解消を目的とした、デジタル機器の操作・活用方法やデジタル化の便利さを実感できる体験機会の提供 <p style="text-align: right;">など</p>	市、大学、企業 など

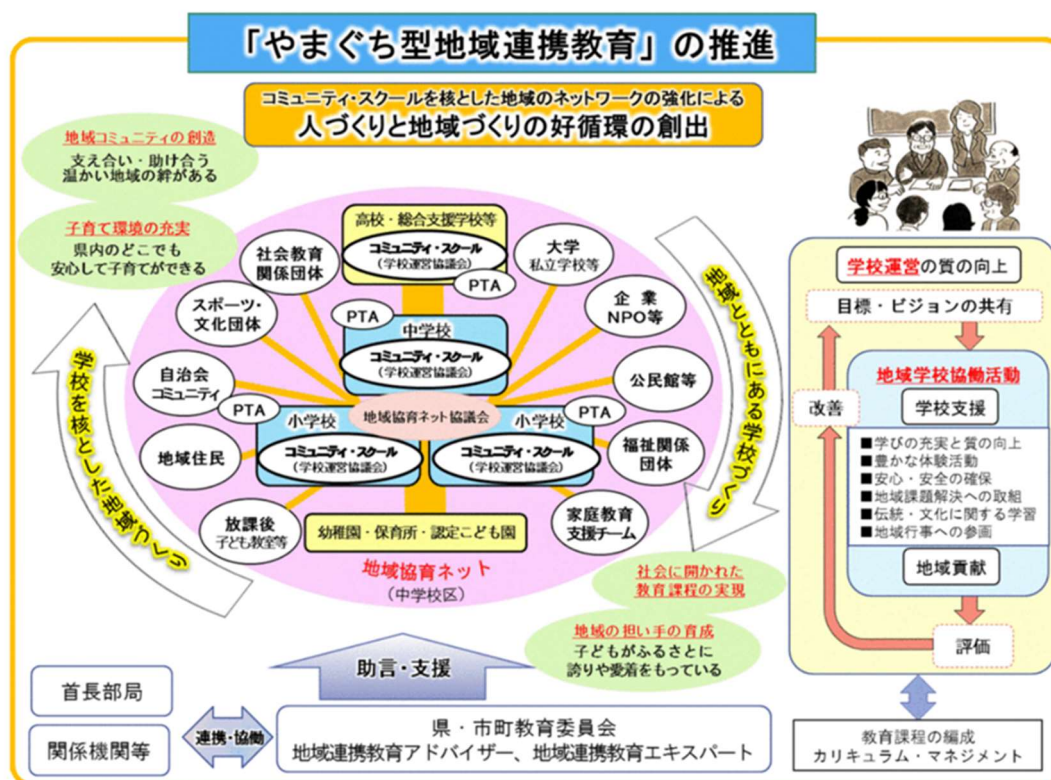
取組⑤ 文化・スポーツ活動の推進

取組の概要	連携・推進の主体
<p>生涯を生き生きと健康的に過ごすために、各種の文化活動やスポーツに触れる機会の提供を、積極的に推進します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化施設等による文化芸術活動への参加、発表機会の提供 ・ウォーキングなどスポーツの習慣化につながる取組の推進 <p style="text-align: right;">など</p>	市、文化団体、スポーツ団体 など

基本的な取組(2) 多様な主体との連携による山口ならではの学びの場づくり

- 大学等の高等教育機関や企業等と連携し、高度な学習内容や施設の特性を生かした学習機会の提供を進めます。特に、大学や企業等との連携に関しては、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択されたことや、大学、産業界、金融界、本市が一体となって地域課題の共有・把握と地域の人材育成や課題解決を図るため、「やまぐち地域共創プラットフォーム」が設立され、その中で「人材育成・全員活躍」が重点取組事項とされていることを踏まえ、これら取組との連携による本市独自のリカレント教育プログラムの開発等の取組により、人材育成を進めます。
- 市内中学校区を単位に組織されている地域協育ネットにおいては、各地域の特色を生かした取組を通じて、地域内のネットワークづくりを進め、青少年の健全育成を図るとともに地域づくりへの参画を進めます。

【地域協育ネットのイメージ図】



山口県教育委員会ウェブサイトにおける「山口県の地域連携教育」から一部抜粋

- 各家庭においても、家庭教育アドバイザー等との連携により、講座や戸別訪問等を通じて、教育力の向上を図ります。

取組① 大学や企業等との連携による多様な学習機会の創出

取組の概要	連携・推進の主体
<p>大学等の高等教育機関や企業の他、国立や県立の施設、市民活動団体等、多様な主体との連携を強化し、学習機会の提供を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との共催による公開講座 ・企業との連携によるプログラミング講座等の開催 など 	<p>市、大学、企業、その他関係機関など</p>
<p>山口大学、山口県立大学、山口学芸大学による「地域活性化人材育成事業～SPARC～」の取組との連携、及び大学、産業界、金融界、本市により立ち上げられた「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組みを生かした取組を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育プログラムの開発 ・大学と連携した人材育成の推進 など 	<p>市、大学、企業、企業関係団体、その他関係機関</p>

取組② 学校・地域・家庭の連携の推進

取組の概要	連携・推進の主体
<p>中学校区単位で設置されている地域協育ネットにおいて、地域の青少年の参画による地域課題解決に向けた取組を進めることにより、地域への愛着を育むとともに、青少年の健全育成と地域づくりへの参画を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の活性化」をテーマとして議論を進める熟議と、その結果を具体的に実現するための小中学生の地域活動への参画 など 	<p>市、学校、地域団体など</p>
<p>地域協育ネット活動を通じて、学校を中心とした地域内のネットワークづくりに引き続き取り組みます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との協働による夏休み期間中における子どもを対象とした事業の実施 ・地域連携教育に携わる教員の資質向上とネットワークづくりを目的とした研修会の開催 など 	<p>市、学校、地域団体など</p>
<p>学校と連携した生涯学習活動を展開します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校を開催場所とした伝統文化に関する事業 など 	<p>市、学校</p>

取組③ 家庭教育の推進

取組の概要	連携・推進の主体
<p>各家庭における教育力の向上を図るため、引き続き家庭教育講座を開催します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力向上を目的とした「子そだてマナビィ」の開催 など 	市
<p>家庭教育アドバイザーによる教育相談により、各家庭の教育支援を図ります。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問やオンライン相談の実施 ・学校や地域交流センターを会場とした保護者カフェの開催 など 	市、学校

取組④ 大学生を活用した学習機会の創出

取組の概要	連携・推進の主体
<p>大学と連携し、大学生の持つ多様な価値観や能力を生かし、幅広い学習機会へ活用するとともに、世代を超えた交流機会の創出を図ります。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生を講師としたスマートフォン教室等各種講座の開催 など 	市、大学

取組⑤ 各施設の特性を生かした学習の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>山口情報芸術センター(YCAM)、山口市産業交流拠点施設など、各施設の特性を生かした山口ならではの学習機会を提供します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YCAMにおける情報技術を活用した学習や展示の際のワークショップなど ・山口市産業交流拠点施設における各種のセミナーやイベント など 	市

取組の概要	連携・推進の主体
<p>児童の文化の向上及び家庭教育の充実を図る取組を、国や県の施設、各地域交流センター等において引き続き展開します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが自ら創造性豊かな遊びを考え、実践することで、学びにつながる機会の提供 ・青少年自然の家等における「子育てマナビィ」の開催 など 	<p>市、公的機関 など</p>

基本的な取組(3) 学びを支える環境づくり

- 市民アンケートの結果において、インターネットを通じた学習情報の収集が主流となってきたことから、時間的・空間的制約の少ないオンラインの学習情報をはじめ、市内の様々な学習情報を分かりやすく提供することによって、市民の学びを支える取組を進めます。
- 地域交流センター等の社会教育施設が、誰にとっても使いやすい施設となるよう、必要な設備の整備や利用しやすくなるための支援を進めるとともに、利用者や利用団体の活動を支援します。
- 市民に身近な社会教育施設である図書館において、「日本一 本を読むまち」づくりに向けて引き続き取組を進めるとともに、地域に関する学習をするための環境づくりに努めます。

取組① 広範な学習情報の収集と提供

取組の概要	連携・推進の主体
市の実施する学習情報に加え、放送大学をはじめとする高等教育機関等に関する情報や、MOOC(Massive Open Online Courses)など高度な内容に関する情報など、多様な学習情報を収集するとともに、分かりやすく提供することに努めます。 【具体的な取組例】 <ul style="list-style-type: none">・学習情報を総合的に掲載したポータルサイトの運営・SNS を活用した学習情報の発信 など	市、大学等高等教育機関など

取組② 社会教育施設の拡充

取組の概要	連携・推進の主体
市所管の社会教育施設について、適切に管理運営するとともに、誰にとっても利用しやすい施設となるよう、必要な整備を進めます。 【具体的な取組例】 <ul style="list-style-type: none">・ユニバーサルデザイン及びバリアフリー化・ICT 環境等オンライン学習に必要な設備整備 など	市

取組③ 講座等における各種支援体制

取組の概要	連携・推進の主体
<p>市が主催する講座等を中心に、市民が参加しやすくなるための支援に努めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座等における託児サービス ・市主催講座等への手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の配置 など 	<p>市、各支援団体など</p>

取組④ 自発的な学習活動の支援

取組の概要	連携・推進の主体
<p>市民等の自発的な学習活動に対し、情報提供や活動の場の提供など、支援の充実を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センター定期利用団体の地域広報誌における活動紹介や成果作品の展示 など 	<p>市、地域団体など</p>

取組⑤ 「日本一 本を読むまち」づくりに向けた読書環境づくり

取組の概要	連携・推進の主体
<p>市内6箇所の市立図書館、学校図書館、地域交流センター図書室等の連携により、読書に親しむ環境づくりを進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターへの返却ポストの設置 ・各図書館や地域交流センターでの予約本の受取サービス ・移動図書館「ぶっくん」の運行 など 	<p>市、学校など</p>

取組⑥ 地域に関する情報の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>地域に関する情報を提供するとともに、地域を学ぶことができる環境を整備します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館による地域資料の網羅的収集 など 	<p>市</p>

基本目標2 学びを通じて、人や地域、社会とつながるまち

基本的な取組(1) 学びを支える人づくり

- 市民の主体的な学びにおいて、学習内容やその方法などの学びをコーディネートする人材として、社会教育士(社会教育主事講習受講者)の育成や地域交流センター職員の資質向上の取組を進めるとともに、各種の生涯学習活動に必要な指導者やボランティア等、学びを支援する人材の育成を進めます。
- 学びたい人が学べる生涯学習社会構築のために、障がいのある人や外国人など支援を必要とする人たちの置かれている状況について、理解を深める学びの場を設けるとともに、そうした人たちをサポートする人材の育成を進めます。
- 本市の人材バンク「やまぐち路傍塾」について、より利用しやすくするための取組を進めることにより、引き続き市民の学びを支援します。

取組① 学びをコーディネートする人材の育成

取組の概要	連携・推進の主体
市民の多様な学びをコーディネートする人材を育成します。 【具体的な取組例】 ・市職員や教員を対象とした、社会教育士(社会教育主事講習受講者)の育成 など	市

取組② 学びを支援する人材の育成

取組の概要	連携・推進の主体
様々な生涯学習活動において必要とされる指導者やボランティア等の他、学びの場において人と人をつなげる橋渡し役となる人について、資質の向上や新たな人材の発掘・育成に取り組めます。 【具体的な取組例】 ・地域学校協働活動推進員の育成 ・家庭教育アドバイザーの育成 ・スポーツ少年団指導者・育成母集団セミナーの開催 ・各種ボランティア団体への支援 など	市

取組の概要	連携・推進の主体
<p>障がいのある人や外国人など、支援を必要とする人たちへの理解を深める学びの場を提供するとともに、そうした人たちをサポートする人材の育成を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者をサポートする人材の育成 ・男女共同参画や障がいへの理解を深める公開講座や体験機会等の提供 ・やさしい日本語講座の開催 など 	市、福祉関係団体など

取組③ 「やまぐち路傍塾」制度の拡充

取組の概要	連携・推進の主体
<p>本市の人材バンク制度である「やまぐち路傍塾」について、知識・技能を有した多様な人材が活躍できるよう、制度の拡充を行います。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録や利用手続のオンライン化 ・登録分野の拡大(地域行事のサポートなど地域活動の支援) ・登録者を対象とした研修会の開催 など 	市

取組④ 地域交流センター職員研修の充実

取組の概要	連携・推進の主体
<p>地域固有の学習ニーズの把握、学習活動の企画立案と運営、地域の多様な人材の発掘と育成、社会教育関係者や関係団体との調整等において必要となるスキルを身に付けるための研修内容及び機会の充実を図ります。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国公民館連合会などが開催する研修への職員派遣 ・地域交流センター担当者会議における研修の実施 など 	市

基本的な取組(2) 学びを通じたつながりづくりと地域づくり

- 学びたいことを“見つけ”、知識を“育み”、学びを生かして“つながる”、学びの循環を構築するために、つながりづくりを支援するとともに、学びにより生まれたつながりが地域づくりへとつながる取組を進めます。
- 地域協育ネットによる学校を核とした地域内のネットワークづくりの取組を進めるとともに、地域内の世代間の交流、地域と地域をつなげる地域間交流の取組を進めます。
- 家庭教育講座や家庭教育アドバイザーの活動を通じて、家庭の教育力向上を図るとともに、保護者同士のつながりづくりを支援します。
- 時間的・空間的な制約を超えたつながりづくりの支援として、オンラインを活用した新しいつながりの創出を支援します。

取組① 地域交流センターを核としたつながりづくり

取組の概要	連携・推進の主体
地域交流センターに気軽に立ち寄ってもらうための取組を通じて、来館者同士の横のつながりの構築と地域内のネットワークづくりを図るとともに、地域住民を主体とする地域づくりや地域の新しい担い手育成を進めます。 【具体的な取組例】 <ul style="list-style-type: none">・講座等と連携したカフェの実施・地域をテーマとした哲学カフェの開催・地域交流センターの休日開放実験	市
命を守ることにつながる学びを通じて、必要な知識を得るとともに、課題解決に向けともに学び合う機会を設けることにより、安全安心の地域づくりに向けたつながりづくりを支援します。 【具体的な取組例】 <ul style="list-style-type: none">・福祉部局や地域団体等が連携した防災をテーマとした活動(マップづくりなど) など	市、地域団体 など

取組② 学校・地域・家庭の連携の推進(再掲)

取組の概要	連携・推進の主体
<p>中学校区単位で設置されている地域協育ネットにおいて、地域の青少年の参画による地域課題解決に向けた取組を進めることにより、地域への愛着を育むとともに、青少年の健全育成と地域づくりへの参画を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の活性化」をテーマとした議論を進める熟議と、その結果を具体的に実現するための小中学生の地域活動への参画 など 	市、学校、地域団体など
<p>地域協育ネット活動を通じて、学校を中心とした地域内のネットワークづくりに引き続き取り組みます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体との協働による夏休み期間中における子どもを対象とした事業の実施 ・地域連携教育に携わる教員の資質向上とネットワークづくりを目的とした研修会の開催 など 	市、学校、地域団体など
<p>学校と連携した生涯学習活動を展開します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校を開催場所とした伝統文化に関する事業 など 	市、学校

取組③ 地域に関する学習の提供

取組の概要	連携・推進の主体
<p>各地域において、それぞれの抱える課題やニーズを踏まえるとともに、自然、歴史、文化等、各地域の特色を生かした学習の提供を通じて、地域資源への関心・理解を高めるとともに、地域への愛着を育む取組を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周防鑄銭司跡などの史跡を活用した事業 ・石風呂などを活用した各種の体験活動 ・婦人会やボランティア団体と連携した防災講座の開催 など 	市、地域団体など

取組④ 世代間交流によるつながりづくり

取組の概要	連携・推進の主体
<p>多世代交流を通じて、世代を超えた知識や知恵の伝承及び助け合いの心の醸成を進めるとともに、地域における世代を超えたつながりの創出を進めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹細工、しめ縄づくりなどの伝承 ・地域交流センターにおける伝統行事の開催 など 	市、地域団体 など

取組⑤ 地域間交流によるつながりづくり

取組の概要	連携・推進の主体
<p>自然、歴史、文化等の地域資源を活用した取組を通じて、これらに対する関心・理解を高めるとともに、地域を超えた交流機会の創出に努めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会等社会教育団体による地域資源を活用したイベント ・歴史上の人物等をテーマとした地域間の交流イベントの開催 など 	市
<p>テーマに応じ、地域交流センター間の連携により、効果的な事業の運営に努めます。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域合同のパソコン・スマートフォン講座 など 	市

取組⑥ 家庭教育の推進(再掲)

取組の概要	連携・推進の主体
<p>各家庭における教育力の向上を図るため、引き続き家庭教育講座を開催します。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力向上を目的とした「子そだてマナビィ」の開催 など 	市
<p>家庭教育アドバイザーによる教育相談により、各家庭の教育支援を図ります。</p> <p>【具体的な取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問やオンライン相談の実施 ・学校や地域交流センターを会場とした保護者カフェの開催 など 	市、学校

取組⑦ オンラインを活用したつながりづくり

取組の概要	連携・推進の主体
SNS等オンラインを活用した新たなつながりづくりを促進します。 【具体的な取組例】 ・SNS の基本的な使用方法や活用方法についての講座	市

第4節 後期推進計画の成果指標

計画の進行状況を評価するために、前期推進計画に引き続き、成果指標を設定して計画の進行管理を行います。

1 第二次山口市生涯学習基本計画の KGI(重要業績評価指標:Key Goal Indicator の略)

①生涯学習に取り組んでいる市民の割合

基準値(平成29年度)	令和3年度実績値	後期目標値	数値の方向性
23.9%	27.3%	45.0%	増加

※まちづくりアンケート

②学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

基準値(平成29年度)	令和3年度実績値	後期目標値	数値の方向性
80.5%	81.8%	85.0%	増加

※まちづくりアンケート

2 後期推進計画の KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator の略)

①地域交流センターの主催、共催する講座・学級数(基本目標①)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
216件	370件	増加

※協働推進課事業実績

②地域交流センターの主催、共催する講座・教室への延べ参加者数(基本目標①)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
8,655人	29,000人	増加

※協働推進課事業実績

③地域交流センター定期利用団体数(基本目標②)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
648件	670件	増加

※社会教育課事業実績

④高等教育機関との講座・教室等における連携件数(基本目標①)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
19件	35件	増加

※「山口市内の大学との連携事業調査」(スマートシティ推進室)を基に計上

⑤高等教育機関との連携による講座・教室等への参加者数(基本目標①)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
1,768人	3,000人	増加

※「山口市内の大学との連携事業調査」(スマートシティ推進室)を基に計上

⑥「やまぐち路傍塾」登録者数(基本目標②)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
231人	360人	増加

※社会教育課事業実績

⑦「やまぐち路傍塾」活動件数(基本目標②)

基準値(令和3年度)	目標値(令和9年度)	数値の方向性
1,970件	2,600件	増加

※社会教育課事業実績

第5節 計画の推進体制

計画を着実に前進させるため、本市各部局、関係機関・関係団体等との連携や推進体制について示します。

1 市の関係部署の連携強化

生涯学習で対象とする学びは、あらゆる分野にわたり、市全体での取組が必要となることから、市長を本部長として各部局長等で構成する全庁的な組織である「山口市生涯学習推進本部」において、庁内の情報共有や取組状況の把握など、連携を図りながら効果的に取組を進めます。

また、実際の取組においては、社会教育主事を中心として、地域交流センターとその他の社会教育施設との連携による学習活動など、各社会教育施設間の連携についても進めていきます。

2 関係機関・団体、民間等との連携・協力体制の確立

市をはじめ、大学や企業、社会教育団体など、生涯学習機会を提供する主体は様々であることから、各主体との連絡・調整を通じて、取組が効果的に進められるよう連携を図ります。

特に、大学との連携については、地域課題の共有・把握と地域の人材育成や課題解決を図ることを目的として、大学、産業界、金融界、市が一体となって、令和4年(2022年)に設立した「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組み等も生かしながら、関係機関が連携して取組を進めます。

また、障がいのある人や外国人など、社会的な支援を必要とする人たちの生涯学習に関しては、そうした人たちをサポートする個人や団体の存在が不可欠であることから、十分に連携を図りながら取組を進めます。